

# スミソニアン体制崩壊後の欧州通貨協力（一九七三―七六年）

## ——「スネイク」改革問題とフランス——

権 上 康 男

### 目 次

はじめに

第一章 スネイクの脆弱性と国際通貨制度改革問題

一 スネイクの脆弱性——フラン危機の構造

二 国際通貨制度改革問題とスネイク（一九七三年）

第二章 フランスのスネイク離脱と為替政策（一九七四年）

一 フランスのスネイク離脱（一九七四年一月）

二 フランスの為替政策

### 第三章 第一次フルカード案（一九七四年九月）——修正されたフランスの対米・対欧通貨戦略

#### 一 第一次フルカード案

#### 二 専門委員会における検討（一九七四年九月—十二月）

#### 三 対ドル共通政策の進展

### 第四章 フランスの通貨戦略の破綻（一九七四—七六年）

#### 一 国際通貨制度問題の推移とフランスの孤立化——政治Ⅱ国家主導の為替安定化か、自由な市場経済による為替調整か

#### 二 フランスのスネイク復帰と第二次フルカード案（一九七五年五月）

#### 三 仏米通貨協定（一九七五年一月）——「新世界経済秩序」への道

### 総括と展望

### はじめに

一九七〇年代の前半期は戦後資本主義世界の歴史を大きく二分する分水嶺をなしていると言つてよいであろう。調整可能な固定相場を特徴とする戦後の国際通貨制度——いわゆる「ブレトンウッズ体制」——は、一九七一年八月の金／ドル交換性停止によつて機能を停止する。固定相場制は同年十二月のスミソニアン協定によつて復活するもの。一九七三年春には再び、世界の主要通貨を襲った大規模な投機によつて機能停止に追い込まれる。こうして全般化し

た変動相場は、一九七六年一月にいたって、ジャマイカのキングストンで開かれたIMF理事会暫定委員会において正規の制度として受け入れられる。以後は、変動相場の基礎の上に、グローバル化の核心とも言うべき国際資本移動が一段と活発化し、新自由主義的理念<sup>(1)</sup>にもとづく「構造改革」が世界を席捲するようになる。そして、高成長、高労働生産性上昇率、国家による規制と団体による調整、「管理されたインフレ」を特徴とする先進諸国の資本主義は、低成長、低労働生産性上昇率、国家による規制の最小化と団体による調整の排除、安定した物価を特徴とする資本主義に、その座を譲る。

ところで、この戦後史の決定的な転換期に、欧州経済共同体(EEC)加盟諸国は域内における縮小変動相場の採用を決め、「スネイク」と通称される通貨協力制度を創設した。そして、単一通貨の導入を最終目標に掲げる「経済通貨同盟」(Economic and Monetary Union)の実現に向けて大きな一歩を踏み出す。このような欧州諸国の選択は、一見したところ、変動相場的一般化という世界の潮流に逆行しているかにみえる。では、なぜ欧州諸国はこのような選択をしたのか。それによって誕生した通貨協力制度はどのような変遷をたどることになるのか。こうした点の解明は、統合欧州が今日安定した政治的経済的勢力としてますます存在感を強めているだけに、二〇世紀末以降における資本主義の構造とダイナミズムを解き明かすためのカギの一つとなるであろう。

本稿は、スミソニアン合意が崩壊するなかで、単純な共同変動相場制度として再発足したスネイク——「第二次スネイク」——をめぐって闘わされた欧州経済共同体の域内諸国間の議論とその推移をフランスの側からたどることによって、固定相場制崩壊後における欧州通貨協力問題の実相に迫ろうとするものである。

この課題を果たすために、筆者はとくに二つの点に光を当てることにした。

第一は、欧州通貨の将来と国際通貨の将来という二つの問題の相互連関とその推移である。すでに筆者が旧稿<sup>(2)</sup>で詳

しく論じたように、そもそも欧州通貨協力制度が誕生する契機となったのは一九六〇年代末に先鋭化した国際通貨危機である。当然、第二次スネイクをめぐる論議も国際通貨問題の推移と無縁でなかったはずである。そこで問題になるのは、スミソニアン会議からキングストン会議までの四年間に、欧州経済共同体諸国が行った通貨問題への取り組み、なかでもフランスが行った選択と行動である。というのは、フランスは金／ドル交換性停止後に、固定相場制への復帰に向けて欧州諸国の結束を図り、スミソニアン協定を実現するうえで主導的役割を果たしたが、キングストン会議では変動相場の容認に転じているからである。

第二は、第二次スネイクが短命に終わり、一九七八年には「欧州通貨制度」(EMS)という新たな欧州通貨協力制度にその地位を譲るにいたった経緯である。ここでは、第二次スネイクのかかえる問題と、問題解決のための域内合意形成の推移が問われることになる。というのも、欧州経済共同体はそれぞれ経済の規模も構造も、したがってまた経済政策も異なる諸国から構成されており、その運営をめぐって域内諸国間で対立と妥協がくり返されていたからである。

この第二の問題領域でとくに重要な意味をもつのは、フランスとドイツの関係である。共同体の支柱をなす両国は一九六八年以降、欧州通貨ならびに国際通貨の将来をめぐってことごとく対立していた。経済通貨同盟の実現に向けた行程表をめぐっては、フランスが通貨支援機構の整備を優先すべきだと主張したのにたいして、ドイツは域内諸国間における経済政策の同調——より直截に言えば、物価と通貨の安定を最優先する新自由主義的安定政策への同調——を優先すべきだと主張した。国際通貨制度の将来については、フランスが固定相場制に固執したのにたいして、ドイツは一貫して為替制度の柔軟化、さらには変動相場にすら肯定的であった。また、国際通貨制度の将来と不可分な関係にある対米政策については、フランスがアメリカに政治的圧力をかけてドルを安定化させるべきだと主張したの

にたいして、ドイツは「現実主義」<sup>(3)</sup> ないは「プラグマティズム」の立場と（表立って語られることはなかったものの）分断国家としての安全保障上の理由から常に慎重な姿勢を崩さなかった。

かくて仏独対立の構図は、歴史的存在としての欧州経済共同体を現実<sup>(4)</sup>に動かしていた諸力とそのダイナミズムの核心に位置していたと言っても過言ではない。実際スネイクも、まさにこのような構図のなかで妥協の産物として誕生したものであった。よってスネイクの運命は、仏独の妥協の枠組みを支える歴史的諸条件の変化いかんにかかっていたとみることもできるのである。

以上のような課題設定のなかにすでに表れているように、筆者は、欧州為替制度——さらには広く欧州通貨——をめぐって欧州経済共同体の域内諸国間で闘わされた議論とその推移は、資本主義世界の戦後体制の崩壊と再編の核心部分を映し出しているとみている。言い換えれば、欧州通貨問題はヨーロッパという地域に特殊な問題ではあるものの、狭い意味における欧州通貨統合史として自己完結するものではなく、戦後世界経済史のもっとも重要な構成要素の一つをなしているとみている。筆者がめざしているのは、まさにそのようなものとしての欧州通貨統合史に光をあてることである。

本稿では主として欧州経済共同体の機関である通貨委員会および中央銀行総裁委員会と、それらのもとに設置された作業委員会の会議記録に依拠する。二つの委員会は閣僚理事会のもとに設置された専門委員会であり、その構成員は、(1)通貨委員会が加盟諸国の経済・財務省の局長と中央銀行副総裁（もしくはそれに準ずる人物）から、また(2)中央銀行総裁委員会が加盟諸国の中央銀行総裁から、それぞれ構成されている。それゆえこれらの会議記録は、欧州通貨の歴史に接近するためのもっとも根本的で、かつ豊かな情報源とみることができる。ちなみに、それらが一九七〇年代についてほぼ全面的に利用可能になっているのは、筆者の知るかぎりフランスだけである。

## 第一章 スネイクの脆弱性と国際通貨制度改革問題

### 一 スネイクの脆弱性——フラン危機の構造

一九七三年から七九年にいたる第二次スネイク（以下、「スネイク」と呼ぶ）の存続期間中に、フランスは二度、この欧州為替制度から離脱した。このため、この国がスネイクにとどまった期間は二〇ヶ月に満たなかった。フランスはなぜスネイクに安定的にとどまらなかったのか。その原因はスネイクの制度と機能の実態にあった。そこでまず、スネイクに潜む一般のおよび理論的な問題を整理しておくことから始めよう。

スミソニアン体制の瓦解という緊急事態をうけて、旧スネイクの機構をそっくり継承するかたちで発足しただけに、スネイクには構造的な弱点があった。それはまず、この制度に参加したのがフランス、ドイツ、ベルギー、ルクセンブルグ、オランダの共同体域内五カ国と、デンマーク、ノルウェー、スウェーデンの域外三カ国にとどまったことにある。より直截に言えば、イギリスとイタリアという二つの有力な国を欠いた有志連合であったことにある。表1、表2に示した一九七二時点における各国別の国内総生産および貿易額に明らかなように、ドイツの経済力は域内諸国のなかで抜きんでていた。また、域内各国の貿易額に占めるドイツの比重は国ごとに異同があるものの総じて高かった。スネイクになると、イギリスとイタリアが抜けているだけにドイツの重みは圧倒的となる。欧州経済共同体の諸機関も確認していたように、スネイクとは文字どおりの「マルク圏」だったのである。ただし、この制度によって保障される固定相場による決済圏の重みは、ベネルクス諸国および北欧の小国を別にすれば、それほど大きなものにならなかった。ドイツとフランスの場合にはそれぞれ四〇パーセント、四一・三パーセントにとどまった。

一方、スネイク参加諸国間における経済政策の収斂は、スネイクが発足したあともいっこうに進展しなかった。な

表1 欧州経済共同体加盟諸国およびスネイク参加諸国の  
GDP、貿易、インフレ率 (1972年の実績)

	1972年のGDP (10億ドル)	貿易総額の 対GDP比 (%)	貿易総額に占め る対スネイク諸 国貿易の割合(%)	1972-75年の 平均インフレ率 (%)
スネイク参加諸国				
ベルギー	35.6	89.0	65.0	9.5
デンマーク	22.0	42.9	46.1	1.2
ドイツ	257.2	32.3	40.0	6.4
オランダ	47.8	71.1	59.0	9.2
ノルウェー	14.7	51.6	46.2	9.0
スウェーデン	42.9	39.2	42.9	8.1
フランス	191.4	27.7	41.3	9.7
スネイク非参加国				
アイルランド	5.2	70.7	17.1	14.5
イタリア	128.9	29.3	46.9	13.2
イギリス	149.8	34.9	29.4	13.0

(出所) OECD, *National Accounts, 1972-1984*; IMF, *Direction of Trade. Annual 1968-72*; ABF, 1489200205/254.

Comité des Suppléants du Comité des Gouverneurs des banques centrales. Rapport sur les arrangements possibles visant à contribuer à une plus grande stabilité entre toutes les monnaies communautaires, 8 novembre 1976.

かでもフランスとドイツの間には、依然として大きな政策路線上の違いがあった。ドイツが「社会的市場経済」(Soziale Marktwirtschaft) の名のもとに、物価と通貨の安定を最優先する新自由主義的政策を「国是」であるかのようにとりつづけたのにたいして、フランスはインフレ基調の成長政策を依然として堅持した。こうした関係諸国間における経済政策の違いは、各国間における物価上昇率の大幅な開きとなって現れていた(表1を参照)。

以上の諸事実は、スネイクにはその内部はもとより外部に起源をもつ要因からも緊張が生じることを意味する。とくにドル相場の変動は、ドルが依然として世界の準備通貨・決済通貨の役割を果たしていただけでなく、急成長をとげるユーロ・カレンシー市場における資金の基本部分をなしていただけに、スネイク諸国の為替関係に緊張をもたらさざるを得ない。いうまでもなくこの種の緊張は通貨投機の誘因となる。しかし通貨投機には最強の通貨と最弱の通貨の間で発生する

表2 欧州経済共同体加盟諸国および協力諸国の相手国別貿易総額の割合 (1972年)

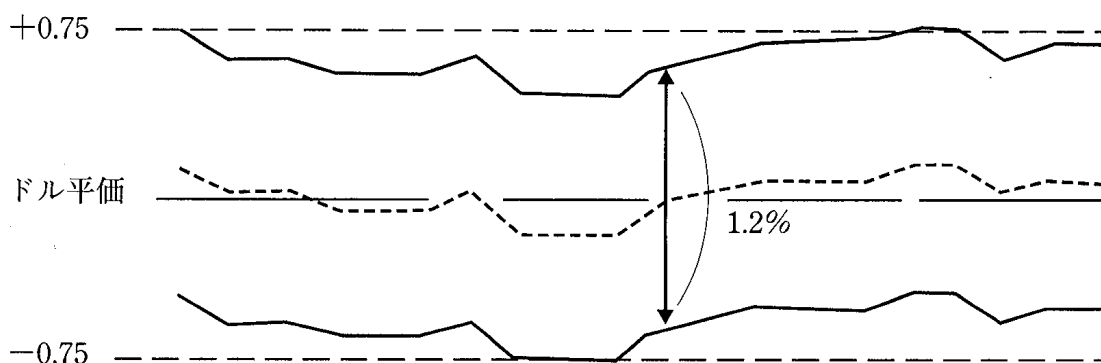
単位 %

貿易相手国	フランス	ドイツ	イタリア	ベルギー	オランダ	イギリス	アイルランド	デンマーク	ノルウェー	スウェーデン
フランス	—	13.5	14.9	19.8	9.2	5.3	3.6	3.6	3.4	4.6
ドイツ	21.6	—	21.5	24.5	31.7	6.8	6.2	15.6	13.2	14.6
イタリア	10.8	9.5	—	4.3	4.8	3.0	1.6	3.1	2.2	2.9
ベルギー	11.3	9.1	3.8	—	14.6	3.3	2.0	2.2	2.5	3.1
オランダ	5.7	11.7	4.6	17.7	—	5.1	2.8	3.4	2.7	4.0
イギリス	5.3	4.1	3.8	5.3	6.2	—	55.3	15.4	14.7	13.9
アイルランド	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	4.3	—	0.2	0.1	0.3
デンマーク	0.6	1.6	0.6	0.6	1.0	2.7	0.5	—	7.0	8.6
ノルウェー	0.5	1.2	0.3	0.6	0.7	1.9	0.3	5.7	—	8.0
スウェーデン	1.6	2.9	1.2	1.8	1.8	4.3	1.7	15.6	17.4	—
輸出入総額 (100万ドル)	53,179	87,104	37,830	31,689	34,004	52,406	3,711	9,461	7,642	16,822

(出所) IMF and IBRD, *Direction of Trade, Annual 1968-72* より作成。



図1 スネイクの概念図 —アンショール報告（1970年8月）による—



(出所) AEF, Z3661. Comité des Gouverneurs des Banques centrales des Etats membres de la C.E.E. Comité d'experts présidé par le baron Ansiaux. Rapport sur les questions posées par le Comité «ad hoc» présidé par M. le Premier Ministre Werner, 1<sup>er</sup> août 1970.

という性質があり、関係するすべての通貨が投機の標的になるわけではない。ベネルクス諸国と北欧諸国はドイツが最大の貿易相手国であることから（表2を参照）、国ごとに濃淡の差はあるもののマルクとの関係を優先し、自国の経済政策をドイツの政策にあわせるよう努めていた。これにたいしてフランスは上述したようにインフレ基調の政策をつづけており、国際収支に弱点をかかえていたから、投機はとくにフランを選んで攻撃することになるのである。ちなみに、別稿で論じたように、<sup>(8)</sup>このような事態はスネイクが発足する前夜にフランスの政策当局がすでに予測していたところであった。

スネイクの弱点は、それを根拠づける一九七二年四月一〇日のバーゼル協定それ自体にも潜んでいた。この協定はいわゆる「パリティー・グリッド（平価の格子）方式」<sup>(9)</sup>によって各国通貨相互間に二・二五パーセントの最大変動幅を設定し、各国中央銀行にこの「通貨バンド」維持のための市場介入——すなわち、最大変動幅の限界点における介入——を義務づけていた。市場介入義務は強い通貨国と弱い通貨国の双方に発生するが、弱い通貨国の介入は、強い相手通貨国から借り入れた通貨を売って自国通貨を買い支えるの  
にたいして、強い通貨国の介入は自国通貨を売って弱い相手国通貨を買い支えるというかたちをとる。また、市場介入に必要な通貨の貸借は、欧州通貨協力基金（F E C O M）を介した超短期信用によって行われる。要するにス

ネイクは、弱い通貨国が制度維持に必要な介入の負担を引き受け、強い通貨国が超短期信用に応じるという、関係二国間の役割分担によって支えられていたのである。したがってそれは、柔軟性に欠ける超短期信用制度、なかでも介入が行われた月の月末から数えて三十日以内（したがって平均四十五日）という信用返済条件とあいまって、弱い通貨国の側からみれば自国にとって厳しい「非対称的」制度であった。ちなみに一九七四年八月、フランスの財務大臣フルカード (Jean-Pierre Fourcade) は、欧州閣僚理事会に宛てた覚書のなかでスネイクの問題点を次のように指摘している。

欧州協定〔バーゼル協定〕は、一九七三年三月以来、通貨の評価がもつとも低い国が自国の準備のなから欧州変動幅防衛のために無制限に資金を差し出すことによって機能している。これは二つの点からみて公平でない。第一に、二つの通貨間に生じる緊張の責任は、投機の対象となつて〔弱い通貨から〕離れて行く最強の通貨の方にもある。第二に、離れて行く通貨にたいして介入する義務は、それからもつとも遠くに位置する〔最弱の〕通貨にふりかかり、それ以外のすべての通貨は介入義務を免れている。離れて行く通貨と、その他のすべての通貨の間で協調介入を実施するのが、効果的であり、また公平というものである。<sup>(10)</sup> (一)内は引用者による補足。

しかし、フルカードが「一九七三年三月以来」と時期を限定していたように、スネイクの非対称性は、スミソニア合意が守られていた第一次スネイクの時代には、それほど大きな意味をもたなかった。というのは、この合意によって、「通貨バンド」の防衛を目的とする市場介入のほかに、対ドル中心相場の上下二・二五パーセントの変動幅——いわゆる「トンネル」——の上限にたつした通貨国と下限にたつした通貨国による、ドルを介入通貨とする双方向

からの介入が義務づけられていたからである。つまり、強い通貨の相場上昇には対ドル二・二五パーセントという天井が設けられており、その分、弱い通貨国の負担は相対的に軽減される仕組みになっていたからである。言い換えれば、第二次スネイクになると、トンネルが外され、強い通貨の相場上昇に歯止めがからなくなったために、弱い通貨国にかかる介入の負担はいつそう過酷なものになったのである。

以上から明らかなように、スネイクには参加国数の少なさと制度に由来する脆弱性があつた。そして、この脆弱性から生じる介入の負担は参加国中最弱の通貨国であるフランスに集中する仕組みになっていたのである。実際、早くも一九七三年九月には、ギルダ―相場の上昇によってフランに圧力がかかり、フランスとオランダの両国中央銀行による大規模な市場介入が行われている。

## 二 国際通貨制度改革問題とスネイク（一九七三年）

スミソニアン合意の死文化とフランスのポジション——仏米対立の構図とその実相

すでに明らかなように、スネイクの脆弱性は、調整可能な固定相場によって特徴づけられるブレトンウッズ体制の崩壊と深くかかわっていた。それゆえ、スネイクのあり方をめぐる問題は将来の国際通貨制度改革のあり方と不可欠の関係にあつた。そこで次に、第二次スネイクが発足した一九七三年時点におけるスネイクと国際通貨制度改革論議とのかわりについてみておくことにしよう。

一九七一年八月の金／ドル交換性停止とともに本来の機能を停止した国際通貨制度をどう再生させるか。一九七二年九月、IMFの理事会は「二〇カ国委員会」——通称G 20——を設置し、この委員会に、一年をめどに国際通貨制度改革案のとりまとめを付託した。G 20を舞台とする協議では、冒頭からアメリカが、「調整」(adjustment)と「交

換性」(convertibility)について独自の考え方を示した。それは、(1)調整が、準備額の変動を指標として、もっぱら為替相場の変動をつうじて、自動的に行われるようにする、(2)債務国にたいしては通貨のフロートを容認し、交換性義務を免除する、というものである。この二つの原則にもとづいて、アメリカは、為替相場の無制限変動、資本移動制限の廃止、公的準備に占める高額ドル資産の維持、金から切り離された特別引出し権(SDR)、国際流動性の潤沢な創造、を強く主張し譲ろうとしなかった。かりに国際通貨制度改革がアメリカの提案どおりに行われるなら、ドル・バランス問題は一挙に解決し、準備通貨・決済通貨としてのドルの地位保全・強化が可能になるし、この国が国際収支赤字の縮小や財政赤字の圧縮に取り組む必要もなくなるはずである。<sup>(11)</sup>アメリカの主張は見事なまでにこの国の利益に合致していたのである。

このアメリカとは反対に、フランスは一九六〇年代からさまざまな国際会議の場で、固定相場制の維持、金による特別引出し権の定義、準備通貨・決済通貨からの特定の国民通貨(ドル)の排除——いわゆるドルの「バナル化」——をくり返し主張していた。それだけにG20の会議では、フランスとアメリカが常に真つ向から対立することになった。フランスほどでなかったとはいえ他の欧州経済共同体諸国も、交換性の維持と短期資本移動の管理は必要であり、調整および「客観的指標」には依然として果たすべき重要な役割があるとする立場に立って、アメリカの主張に異を唱えていた。<sup>(12)</sup>

しかし、以上はあくまでも公式の場における議論であり、国際通貨制度改革をめぐる問題の実相を伝えるものではない。では、問題の実相とりわけ仏米対立の実相はどのようなものだったのだろうか。

一九七三年五月三十一—六月一日、仏米首脳会談がアメリカのレイクキャヴィクで開かれる。この会談に先立って、フランス大統領府では、ポンピドゥー大統領の経済顧問たちがスミソニアン固定相場制崩壊後の国際通貨問題への対

応を検討している。俎上には二つの対応法がのぼっていた。一つは、駐米フランス大使コシユスコ・モリゼ (Kosciusko-Morizet) と外務省から提出された覚書にみられるもので、国際通貨制度改革のプロセスは早めるべきであり、そのために「フランス的、もしくはより欧州的なプラン」(un plan français ou mieux européen)<sup>(13)</sup>をニクソン大統領に示すというものである。いま一つは、財務省国庫局とフランス銀行総裁ヴォルムセル (Olivier Wormser)<sup>(14)</sup>から提出された一連の覚書にみられるもので、国際通貨制度改革のプロセスを早めるのは「現実的でない」というものであった。大統領府が採用を決めることになるのは第二の対応法であるが、それだけに、注目されるのは国庫局とフランス銀行総裁が国際通貨制度の早期改革に否定的判断を下した理由である。

この理由は次の三点にまとめられる。第一に、「フランスには、国際通貨制度改革をめぐる諸問題のすべてについて、自国に有利な解決法を「アメリカに」受け入れさせられるほどの、経済および通貨の重みがない」<sup>(15)</sup>。第二に、フランスの主張が受け入れられるかどうかは多分に欧州経済共同体諸国による支持いかんにかかっている。ところが、フランスと他の共同体諸国の間には、為替平価を測る客観的な尺度——フランスの政策当局者たちの言う「numéraire」——とドル・バランスのコンソル化という二つの基本問題をめぐって意見の対立がある。第三に、アメリカの国際収支はドルの大幅な減価のおかげで着実に回復をみせており、現時点でアメリカがフランスの主張に耳を傾けるとは考えにくい。かくて国庫局もフランス銀行総裁も、アメリカの国際収支がさらに改善し、アメリカに変化が生じるのを待つのが得策である、性急に事を運べばフランスの国益にかなった主張がとおりにくくなる、との結論<sup>(16)</sup>を導いたのである。

では、ニクソン政権がドルの交換性回復と金の復権を唱えるようになる可能性はあるのか。総裁ヴォルムセルによれば、そうした可能性はある。アメリカを含む各国はいずれもインフレに見舞われているが、デマンド・プル・イン

フレでありコスト・プッシュ・インフレであれ、インフレは通貨にたいする信認の低下に根本的な原因がある、したがって、通貨が再び金の裏づけをもつようにならないかぎりインフレは消滅しないからである。覚書の一節を引用しよう——「この点でアメリカ合衆国はタブーにとらわれている。とはいえこのタブーから解き放たれるには、『ニクソン大統領が』毛〔沢東〕主席と会う決断をしたときのような、大きな知的ならびに政治的な変化は必要ないように思われる。……アメリカ合衆国が金にたいする態度を改めるようになったときに、物価の安定に戻る道が開けるであろう」<sup>(17)</sup>。

ともあれポンピドゥーの経済顧問たちは、以上のような経済・財政および通貨当局の議論を妥当とみなし、フランスがとるべきポジションについて、大統領に次のように進言した。アメリカとの首脳会談ではフランスの原則的主張をあくまでもくり返す、そのうえで、「可能なかぎり速やかな——固定的という代わりに——より、「安定的な」為替平価への復帰と、ドルの少なくとも限定的な交換性の回復についての約束を、アメリカ合衆国からとりつけるように努める」<sup>(18)</sup>。(傍点は引用者)。

実際、レイクキャヴィック会談ではこのようなポジションが採用された。その結果、国際通貨制度問題はポンピドゥー、ニクソンの両首脳間では主要なテーマにならなかった。この問題については、ジスカルデスタンとシュルツ(George Shultz)財務長官の間で原則論の応酬がなされるにとどまった。G 20の会議におけるフランス代表の言動とはうらはらに、スミソニアン合意の死文化とともにフランスは局面を動かす力を失い、アメリカ側の変化をひたすら待つだけの、受動的な立場に追い込まれていたのである。

同じころ、G 20の会議ではIMF改革に向けた作業が集約の段階をむかえていたが、そこでの結論も以上のような仏米対立の実相を反映したものとなった。一九七三年九月にナイロビで開かれたG 20の会議には、代理者会議によつ

て用意されたIMF規約改正「素案」が提出された。そこには、「調整可能で安定的な平価と、特別な状況下における変動相場とに依拠した制度」<sup>(19)</sup>（傍点は引用者）を将来の為替制度とする提案が盛り込まれていた。しかし、この文書も「代理者会議議長資料」という扱いにとどめられ、本会議における採択の対象にはならなかった。

### 国際通貨問題とスネイク

ところで、固定相場制の再建で基本的に欧州経済共同体諸国の足並みがそろっていた一九七三年時点においても、欧州通貨協力制度のあり方をめぐっては、域内諸国とくにフランスとドイツの間で大きな意見の違いがあった。

フランス財務省にはこの間の事情を伝える文書が残されている。<sup>(20)</sup> ナイロビ会議からの帰途に、フランスの国庫局長がドイツ財務省の信用・通貨局長と交わした対話の記録である。それによれば、信用・通貨局長はドイツの立場を次のように説明している。スネイクは「欧州の安定の要素であるとともに国際通貨制度改革に向けた積極的な要素でもある」。とはいえスネイクには、「九月末の緊急事態『フラン危機』のような危険がないわけではない」。よって「イギリスとイタリアはスネイクに参加させるべきではない」。「とくに連合王国の国際収支〔の現状〕では、この国が共同変動の責任を果たすことはできない。この国のスネイクへの復帰は他の参加国にとって高くつくし、また『スネイク』崩壊の要因にもなりかねない」。このようにイギリス、イタリア抜きのスネイクを肯定的に評価したあとで、局長は独仏関係についてこう述べる。「フランとマルクの現在の平価を維持することが決定的に重要である。平価の維持には、フランスがもつとドイツに近い安定政策をとる必要がある。〔とはいえ〕<sup>(21)</sup> 両国が反インフレ闘争で緊密に協力することに反対する政治レベルにおける障害のあることは承知している」<sup>(21)</sup>（傍点は引用者）。要するに、フランスがドイツと同じ新自由主義的政策をとることが、欧州経済共同体の安定にとって必要なだけでなく、世界レベルで

固定相場制を復活させるための足がかりになり得るというのである。

しかしドイツの高官もみとめていたように、フランスにはドイツの期待に応えられない事情があった。当時、フランスでは、ドゴール派の大統領ポンピドゥーのもとで、「フランスの工業とドイツの工業の間の格差を段階的に埋めるという目標」<sup>(22)</sup>が掲げられ、一九六〇年代のドゴール大統領時代からの投資と成長、それに高水準の雇用維持を優先する政策が実施されていたからである。しかも、そうした政策を放棄することは、一九六八年の「五月危機」が人々の記憶になお新しかっただけに容易ではなかった。かくてフランスは、本稿をつうじて明らかになるように、次の三点を自らの政策課題として選択することになるのである。(1)従来どおりの成長政策を継続しつつスネイクの安定を図る。(2)そのために、スネイクが「強い通貨ブロック」<sup>(23)</sup>になることのないよう、一方でイギリスとイタリアの参加が可能となるような制度にスネイクを改革し、他方で強い通貨国スイスのスネイクへの参加を阻止する。(3)スネイクに結束した欧州を後ろ盾にアメリカに圧力をかけることによって、固定相場にもとづく国際通貨制度の再建への道筋をつける。

## 第二章 フランスのスネイク離脱と為替政策（一九七四年）

### 一 フランスのスネイク離脱（一九七四年一月）

スネイクのほころびは思わぬところから生じた。その発端となったのは一九七三年末の石油危機である。

スネイクが発足した一九七三年の三月から七月まではドル相場は下降をつづけており、市場ではドルの再切下げすら取りざたされていた。しかし、状況は石油危機によって一変する。四倍にもたつする石油価格の高騰によって大半



の非石油産出国はインフレに見舞われ、国際収支は赤字を記録する。欧州経済共同体諸国も例外ではなかったが、ドイツとオランダの二国だけはインフレを免れ、国際収支も黒字を維持することができた。一方、アメリカ合衆国の国際収支は第三・四半期から回復をみせ、この年の収支は大幅な黒字を記録する。この結果、石油危機がアメリカに及ぼす影響は少ないという観測が市場に広がったこともあり、スネイク諸国通貨にたいするドルのポジションは改善する。一九七四年一月の後半までに、ドルはスネイク諸国通貨の名目平価にたいして八パーセント増価した。ドル相場の上昇は、原料品および石油の大部分がドルで決済されていたことから、フランスの交易条件を悪化させ国際収支赤字を膨張させる。このような一連の因果連鎖を背景にして一九七三年末からフラン売りが始まり、翌一九七四年一月一日、フランス政府はスネイクから離脱することを決定する。これによりスネイクは、ドイツと六つの小国からなる「ミニ・スネイク」へと後退する。

その二日後の一月二日に欧州通貨委員会が開かれたが、会議はフランスのスネイク離脱をめぐる紛糾した。フランス銀行は一九七四年末から七五年初頭にかけて七〇億フランの金・外貨準備を失ったものの、なお二八〇億フランの準備を保有しており、切迫した事態にはないとみられたからである。フランスの決定は他の諸国の委員の目には唐突に映り、フランスの意図が自国通貨を割安に導くための「競争的切下げ」(dévaluation compétitive)にあるのではないか、という疑念すらいだかせたのである。

各国委員から向けられた厳しい批判に応えたのはフランス財務省国庫局国際課長のアブレル (M. J.-Y. Haberer) である。彼はスネイクからの離脱の意味を四つの「性格」によって説明する。第一は「予防的性格」である。すなわち、国際通貨制度の将来が定まらない現状では、為替市場に不測の事態が生じる恐れがある。それゆえ通貨当局が市場を有効にコントロールできるよう、必要な準備は残しておかねばならない。第二は「社会的性格」である。その内

容は「成長」と「雇用」を保障するための準備の確保である。つまり、既定の経済政策を継続するための準備を確保しておく必要があるというのである。第三は「経験的性格」である。フランスの通貨当局は「経験にもとづいて、為替市場が秩序よく機能するように監視する」つもりである。つまり、「競争的切下げ」の意図はないというのである。第四は「一時的性格」である。フランをフロート状態におく期間は六ヶ月を想定している。あらかじめ期限を設けるのは、その間に次のような一連の変化が生じると予想されるからである。石油危機の最終的な結末が判明する、欧州委員会が提案している短期通貨支援の拡大が実現する、ドルにたいする欧州経済共同体諸国の協調体制が整う、欧州レヴェルでオイル・マネー還流のための仕組みが整う、など。<sup>(24)</sup>

以上のアブレルの説明からは、フランスが石油危機後の経済混乱をやや過小に評価していたこと、また、フランスが依然として経済政策の収斂を現実の課題とみていなかったことがうかがえる。かくて、アブレルの説明を聞き終えたドイツ代表のムラー＝アンデルス (Muller-Anders) とオランダ代表のオオルト (C.J.Oort) は、欧州通貨協力制度の安定には何よりもまず経済政策の収斂が必要であるとする、従来からの原則的主張をくり返すことになった。オオルトの方は、さらに踏み込んで、フランスが重要視する「社会的関心」は「競争的切下げへの道」につうじる恐れがあるとして、アブレルの説明に強い調子で懸念を表明した。通貨委員会ただ一人、フランスの決定に理解を示したのは、スネイクの外にあったイタリアの代表オッソラ (Dott. R. Ossola) だけであつた。<sup>(25)</sup>

## 二 フランスの為替政策

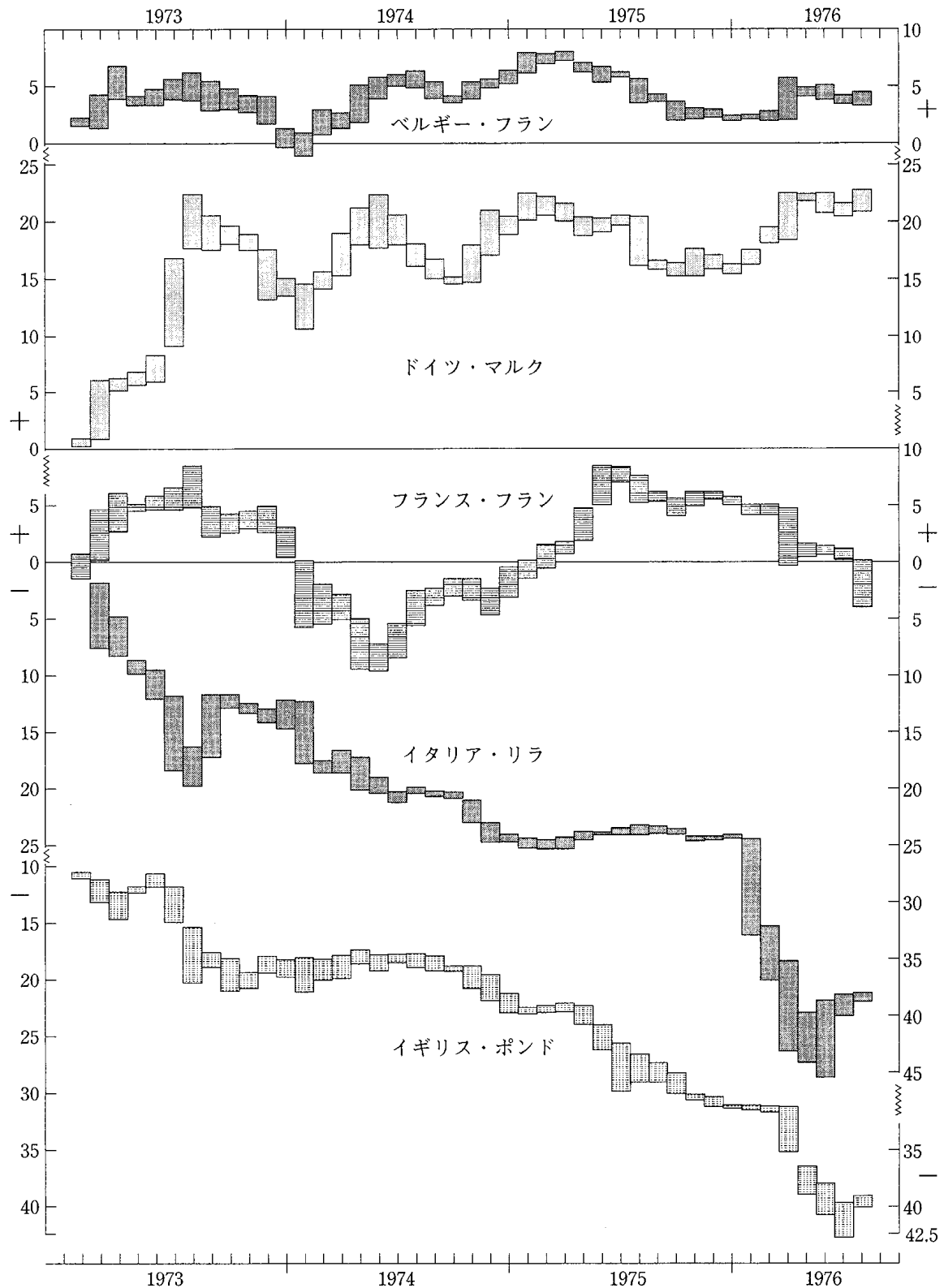
スネイクを離れるやフランはスネイク諸国通貨にたいして五パーセント減価し、さらに五月半ばまでに一四パーセント減価した。その後はしだいに相場を戻したものの、年末の時点でもなお五―六パーセント減価したままであつた。

一方、後段で明らかになるように、国際通貨制度改革にたいする域内諸国の結束はしだいに崩れ、固定相場による再建の可能性は遠のいて行つた。かくて、六ヵ月が経過してもフランスはスネイクに戻ることはできなかった。では、単独フロートに移行したあと、フランスの通貨当局はどのように自国通貨を誘導していたのであるうか。

フランスの為替政策に関する情報は乏しい。ほとんど唯一といえる確実な情報は、一九七七年の七月と一〇月に、フランス銀行総裁クラピエ (Bernard Clappier)、同主席副総裁ジュニエール (Renaud de la Genière)、同次席副総裁テロン (Marcel Théon) が一般評議会 (理事会) で行つた一連の説明である。それによれば、フランス銀行は一九七四年から、他の諸国および国際機関・銀行と同様、「市場を実態に即して誘導する」ために、一般に「実効為替相場」 (taux de change effectif) と呼ばれる指標を作成していた。それは、フランスの貿易総額に占める相手国別貿易額の加重平均にもとづいて合成された通貨バスケットの変動率である。この合成通貨は三つの通貨グループについてつくられていた。第一はスネイク諸国通貨、第二は欧州経済共同体加盟諸国通貨、第三はフランスの外国貿易の八〇パーセントを占める主要一九カ国の通貨である。そして、最後の第三グループをもって通貨バスケットの総体としていた。ちなみに、通貨バスケット全体 (第三グループ) に占める各グループの割合は、一九七七年時点で、スネイク・グループが四五パーセント、欧州経済共同体グループが六四パーセントであった。また、個別の国ではドイツが二三パーセント、ベルギーが一二パーセント、オランダが七パーセント、アメリカ合衆国が一六パーセントであった。<sup>(26)</sup> フランス銀行は固定相場制が崩壊する直前の一九七三年末を基準にとり、この基準にたいする各合成通貨の変動率を毎日計算していたが、総裁クラピエによれば、それは「経済的な目的」によるものではなく、「もっぱら実用上の必要」<sup>(27)</sup> によるものであったという。

問題は、三種類の通貨バスケットの変動とのかかわりで、フランス銀行がどうフランを誘導していたのかである。

図2 実効為替相場の変動（1973—76年）



注：スミソニアン協定にもとづいて定義された実効為替相場。マス目は一ヶ月間に記録された変動幅を示す。

(出所) AEF, 1489200205/254. Comité des Gouverneurs des Banques centrales. Comité des Suppléants. Rapport sur les arrangements possibles visant à contribuer à une plus grande stabilité entre toutes les monnaies communautaires, 8 novembre 1976.

総裁および副総裁によれば、必要に迫られてマルクに追随するスネイク諸国通貨と、ドルに追随するポンドおよびリラとの「中間的ポジション」<sup>(28)</sup>にフランを位置づけるように努めていたという。そうした政策がとられた理由は明らかでないが、フランスの貿易構造および国内経済政策からみて、それが合理的であると判断したためであることは、容易に想像できる。図2に掲げた欧州経済共同体の域内諸国通貨の変動から、このようなフランス通貨当局の意図を読みとることができる。マルクは一九七三年以後常に高い水準を維持しており、ベルギー・フランはこのマルクにおおむね追随している。このスネイク諸国通貨にたいして、ポンドとリラはほぼ一貫して大幅な下降をつづけている。対照的な動きを示すこれら二つの通貨グループにたいして、フランは一九七三年末の水準を軸にして、その上下に大きく曲線を描いており、両グループの中間的な位置を保持している。

フランスの為替政策が上記のようなものであったということは、この国がスネイク復帰のために特段の努力をしていなかったことを意味している。それはまた、この国が欧州通貨協力問題を常にイギリス、イタリアを含む広い枠組みのなかで考えていたことをも意味している。

### 第三章 第一次フルカード案（一九七四年九月）——修正されたフランスの対米・対欧通貨戦略

フランスがスネイクを離脱して間もない一九七四年四月二日、大統領のポンピドゥーが死去した。後任の大統領を決める選挙では前財務大臣のヴァレリー・ジスカルデスタンが当選し、一九七四年五月一九日に大統領に就任した。ジスカルデスタンはウェルナー報告にもとづく経済通貨同盟計画に慎重だった前任者とは違い、この計画に積極的であつたこと<sup>(29)</sup>で知られる。ただしその狙いが、ドルから国際決済通貨・準備通貨としての特権を剥奪することにあつ

たという点では、彼は歴代の政権担当者と政治的立場を同じくしていた。一方、彼は財務官僚出身だっただけに、銀行家出身の前任の大統領とは違い、経済政策については安定志向であった。<sup>(30)</sup>とはいえ、前任者の任期途中で大統領職に就いたこともあり、一九七四年度については前任者の成長政策を引き継ぐことになる。

新大統領ジスカールデスタンが財務大臣に任命したのは同じ財務官僚出身のフルカードである。この大臣のもとでスネイク改革案が覚書にまとめられ、九月一六日の欧州閣僚理事会に提出された。これが「フルカード案」として知られる「新しい欧州通貨変動体制に関する覚書」<sup>(31)</sup>である。

## 一 第一次フルカード案

### 前史

フルカード案——一九七五年に再提出されたフルカード案と区別するために「第一次フルカード案」と呼ぶ——は一九七四年の夏に国庫局内で準備された。それを指揮したのは国庫局長ラロジエール (Jacques de Larosière) である。彼自身の手になる同年八月二九日付覚書によれば、その背景には三つの事情があった。一つは、予告した六ヶ月が経過してもフランスがスネイクに復帰できなかったことであり、いま一つは、七月から欧州 (経済・財務) 閣僚理事会の議長国がフランスに回ってきたことである。最後の一つは、問題の本質にかかわる次のような一連の事情である。イギリス、イタリアがスネイクに参加しなかったうえに、フランスまでもがスネイクを脱落したことから、欧州経済共同体内には経済通貨同盟にたいする懷疑が広がっている。経済通貨同盟の第二段階への移行も中断したままでありドイツが「慎重条項」<sup>(33)</sup>を発動することも懸念される。そうになると、フランスにとつてとりわけ重要な農業をはじめとする共同体の他の領域にも悪影響が及ぶであろう。遅れて共同体に加盟したイギリスも、経済通貨同盟について「再

交渉」の必要を口にしている。それゆえラロジエールによれば、「域内協力の強化と国際環境にたいする欧州の結束」が急務であり、それには、域内諸国の「多様性」とそれらが抱える「制約事項」に配慮した、「最大限の現実主義」にもとづく「通貨同盟の再建」<sup>(34)</sup>プランをフランスが示す必要がある。

かくてフランスには、一九七四年秋に、スネイク問題にたいし積極的な行動にでるための政治的動機があったのである。

とはいえ、スネイク改革についてのフランスの基本的な考え方は、すでに財務大臣時代のジスカルデスタンによって公にされていた。一九七四年三月五日、ジスカルデスタンは欧州の有力新聞四紙への共同インタビュー<sup>(35)</sup>に、スネイク改革について語っている。その内容は次のようなものであった。現行のスネイクは固定相場制への早期復帰が可能と思われた時期に制度設計されたものであり、現状にあわなくなっている。現時点で考えられる制度としては三つのタイプがある。第一は、最大変動幅は現行の二・二五パーセントに固定するものの、状況によっては一時的にこの「通貨バンド」の外に出ることを容認する、というタイプである。第二は現行の制度である。第三は、最大変動幅の限界点にたつした通貨国だけが為替市場に介入するのではなく、各国通貨の間に「中間点」を設け、その中間点からの距離に応じてすべての通貨国に介入義務を負わせる、というタイプである。

さらに言えば、同様の考え方は欧州委員会経済財政総局も共有していた。同総局では一九七四年五月一〇日付で「域内諸通貨の共同変動」<sup>(36)</sup>という表題の覚書が作成されており、そこには、ジスカルデスタン談話よりもさらに踏み込んだ内容のスネイク改革案が示されている。後段で明らかになるように、欧州委員会は一貫してスネイク改革問題でフランスに近い立場をとることになるが、それは同委員会の制度的位置づけからして奇異なことではなかった。欧州委員会は欧州経済共同体の行政機関ともいえるべき位置づけにあったために、閣僚理事会で決まった経済通貨同盟を

拡大し深化させることを自らの任務とみなしていた。それゆえ、スネイクを「ミニ・スネイク」から脱却させることは、同委員会にとって急務であったからである。

### 第一次フルカード案

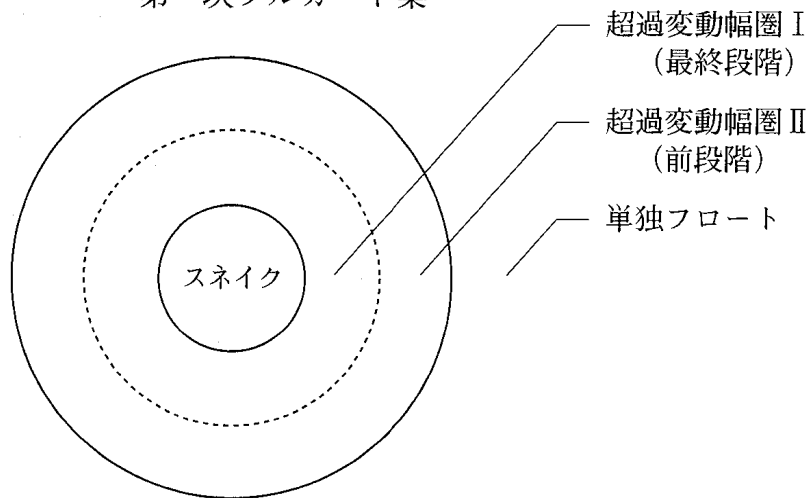
フルカード案はジスカールデスタン談話に登場する第一のタイプと第三のタイプの制度を基礎に組み立てられており、その狙いは、「すべての共同体加盟国が域内為替体制に自国の通貨を復帰させられるような『受入れの仕組み』(structure d'accueil) <sup>(37)</sup>を示すこと」にあった。実際、フルカード案は相互に関連する次の三つの提案から構成されている。

第一に、各国中央銀行がすでに個別に実施している対ドル介入を、欧州経済共同体として「組織化し、調整する」。そのために対ドル「介入点」(seuils d'interventions) ないしは対ドル「共同体水準」(niveau communautaire) を設ける。これは旧スネイクにおける「トンネル」の再構築を意味する。ただし、介入点は一定期間据え置かれるものの、ドル相場に大きな「傾向的变化」が生じることに変更される。つまり、かつてのような固定的なトンネルではなく、「変更可能なトンネル」(Tunnel déformable) とする。というのは、「一九七一年一二月の「スミソニアン」協定の原則への復帰は当面あり得ないこと」なので、「アメリカ合衆国自身が支えることをしないドル相場の防衛まではできない」からである。

要するに、この提案項目は域内諸国通貨の対ドル為替相場の安定化を目的としており、その主眼は、「トンネル」を再構築することによって強い通貨が一方的に他の諸通貨から離れて相場を上げて行くような状況をなくし、最弱の通貨国にかかる介入の負担を軽減することにあつたのである。ただし、当時のフランスは依然として、固定相場制の



図3 超過変動幅圏の概念図  
—第一次フルカード案—



復活という原則的立場を崩していなかったから、「可変的トンネル」には固定相場制再建までの過渡的な制度という意味が込められていたとみることができよう。

第二に、通貨バスケットとしての「欧州通貨計算単位」(unité de compte monétaire européenne) を制定し、各国通貨に許される最大変動幅を、この計算単位で表示された各通貨の価値——「中心相場」(taux-pivots) ないしは「参照相場」(taux de référence) ——からの距離によって定義する。新たな最大変動幅は、中心相場の上 $2.25$ 下 $2.25$

パーセントもしくは三パーセントとする。また、この制度の導入と引換えに、二国通貨間の最大変動幅を二・二五パーセントとする現行の制度(パリティ・グリッド方式)は廃止する。

欧州経済共同体には、すでに、域内の各種経済取引や計算の必要に応じるための欧州計算単位があり、それは金の重量で定義されていた。フルカード提案の新しさは、この金で定義された欧州計算単位を域内各通貨の価値の加重平均によって算出される通貨バスケットに替え、各通貨の中心相場をこの合成通貨で定義しようとするところにある。いうまでもないことであるが、合成通貨に替える狙いは、域内諸国の為替関係を柔軟なものに変え、同時に為替変動幅を大幅に拡大し、フロート中の通貨がスネイクに復帰しやすくするところにあった。

第三に、単独フロート中の域内諸国通貨のために、スネイクの周りに、最大変動幅がスネイク基準を超える複数の「超過変動幅圏」(zones de

dépassement) を設ける (図3参照)。フロートをやめて「超過変動幅圏」に移ることを決めた通貨には、共同体の専門委員会とF E C O M が為替相場の監視にあたり、一定の便宜供与ならびに信用支援を行い、スネイクへの復帰を促す。つまり、フロート中の諸通貨にたいする文字通りの「受入れの仕組み」を創設しようというのである。

ちなみに、同じくフルカード案によれば、以上のような改革が実現したあかつきには市場介入の方式も変わる。新しい方式のもとでは、介入は次のような三つのタイプに分かれる。(1)一つもしくは複数の通貨が対ドル介入点にたつた場合に実施されるドルによる介入。(2)二つの通貨が同時に欧州通貨計算単位にたいして上と下の限界点にたつた場合に実施される欧州通貨による相互介入。(3)一つの通貨が単独で中間点——すなわち、欧州通貨計算単位にたいする中心相場——から乖離し、しかもなお対ドル介入点にたっていない場合に実施される、複数の欧州通貨による同時介入(変動幅内介入)。なお、最後の介入は、自国の通貨が他のすべての諸通貨から離れた国の中央銀行によって実施される。<sup>(38)</sup>

以上三つの提案項目からは、フランスがスネイクの改革に三つの課題を託していたことが読みとれる。

第一は、弱い通貨国が引き受けている介入負担の軽減である。<sup>(39)</sup> その論拠になっていたのは、制度維持にたいする弱い通貨国と強い通貨国の共同責任論である。

第二は、スネイクを核とする重層的でかつ柔軟な欧州通貨圏を構築することによって、フランスのみならず、イギリス、イタリアにもスネイクへの再統合の道を用意することである。そしてまた、そうすることによって、域内諸国の再結束を図ることである。つまり、先のラロジエール覚書の表現を借用すれば、「最大限の現実主義」にもとづく「通貨同盟の再建」である。

第三は、スネイク改革を国際通貨制度の再建・改革の問題と連結することである。欧州通貨協力問題と国際通貨制

度改革を一体のものとして扱う——これは一九六〇年代末からのフランスの国際通貨戦略の基本であったが、この戦略はフルカード案にも基本的に受け継がれていた。ドルの周りに欧州諸通貨による「トンネル」を構築するという提案のなかに、そのことがうかがえる。ただし、トンネルが「可変的な」ものに改められていることが示すように、フルカード案は、変動相場が一般化し固定相場への復帰が不透明になった新しい段階に対応する、フランスの戦略の修正版とみることができる。

九月一六日に開かれた欧州閣僚理事会は、議長を務めるフルカード自身の提案にもとづいて、以上のようなスネイク改革案の検討を、通貨委員会と中央銀行総裁委員会の二つの専門委員会に付託した。

## 二 専門委員会における検討（一九七四年九—十二月）

### 作業委員会における検討

通貨委員会と中央銀行総裁委員会の二つの専門委員会は、一九七四年の九月から十二月にかけてフルカード案をとりあげている。しかし実質的な検討を引き受けたのは、それぞれの委員会のもとにおかれた作業委員会、すなわち代埋者委員会（通貨委員会）と専門小委員会（中央銀行総裁委員会）である。三つの提案項目のうちの対ドル介入については次節で扱うとして、ここでは超過変動幅圏と欧州通貨計算単位についてみることにしよう。

フルカード案の核心とも言えるべき超過変動幅圏の検討を主に担当したのは、中央銀行総裁委員会のテロン（フランス銀行次席副総裁）を主査とする専門小委員会である。この小委員会には、フランスを代表する委員から、「前段階」と「最終段階」という大きく二つの段階からなる、次のような域内諸国通貨の段階的再統合スキームが提案された。

まず「前段階」では、スネイク諸国通貨とフロート中の諸通貨との「協調進化」（*évolution de concert*）の実現を

めざす。ここでは、通貨をフロートさせている国の中央銀行総裁が中央銀行総裁委員会とF E C O M理事会の双方にたいして「協調進化」に入る意思を表明し、「自国の通貨が可能なかぎりスネイク諸国通貨と『協調して』変動するよう監視する」ことを約束する。ただしこの段階では、目標実現のための方法および手段の選択は当該中央銀行に委ねられる。こうして当該通貨について暫定的に最大変動幅が設定されることになるが、この変動幅を維持するために用いられる介入通貨はドルであつても域内諸国通貨であつてもよい。

次の「最終段階」では、「共同変動」(flottement concerté)の実現が課題となる。この段階は「スネイクへの完全統合に向けた重要な一歩」と位置づけられる。スネイクへの復帰をめざす通貨とスネイク諸国通貨との間の中心相場は固定されるが、必要に応じて中心相場を月単位で変更することもみとめる。介入は主として域内諸国通貨によって行い、また介入自体は関係する双方の通貨国によって同時に行われるものとする。介入の際に必要な相手国の通貨はF E C O Mをつうじて調達できるようにする。ただし、通貨の返済条件については、バーゼル協定に定められた条件を緩和して適用する。<sup>(40)</sup>

以上のようなフランス案にたいして、スネイク諸国の代表たちはいずれも強い拒否反応を示した。スネイクの本来の機能を損なうというのがその理由であつた。このため、専門小委員会は提案内容の具体的検討に入ることすらできなかった。中央銀行総裁委員会にたいする専門小委員会の一九七四年一月六日付中間報告では、多数派の意見が次のように整理されている。「現状では、フロート中の諸通貨をスネイクに再統合するための各段階をどの時点で決めるかということとはもとより、各段階の内容を詰めることすらも問題にはなり得ない。共同体の各通貨間に固定為替相場を再建できるかどうかは、景気の動向と各国経済の収斂いかにかかっている」<sup>(41)</sup>。

欧州通貨計算単位の検討の方は、エヴェール (F. Heyvaert) を主査とするいま一つの専門小委員会に委ねられた。

この小委員会では、欧州委員会の代表がフルカード提案にたいする全面支持を表明した。理由は、欧州通貨バスケットの創設が経済通貨同盟の最終段階で必要な欧州統一通貨創設へ道を開くので都合がよい、というものであった。フロート中の通貨国の代表たちも、新しい欧州通貨には域内諸国間の為替関係を柔軟にする働きがあることから、「受入れ機構の設置に向けた一つの道」であるとしてフルカード提案に好意的な反応を示した。これにたいしてスネイク諸国の代表たちはフルカード提案に強く反発した。理由は二つあった。一つは制度上の問題である。すなわち、中央銀行が平価の変更に対処するというのがバーゼル協定の原則であり、通貨バスケットの導入はこの原則からの逸脱を意味する。いま一つの理由は実質にかかわっている。通貨バスケットが用いられるなら、「欧州通貨表示の債権および債務がフロート中の諸通貨の変動から生じるリスクにさらされる」ことになり、スネイクに不安定要因がもちこまれる。というのは、通貨バスケットに占めるフロート中の諸通貨の比重が大きすぎるからである。たとえば、短期通貨支援基金を設置する際に用いられた各国拠出率（クォータ）を適用するなら、フロート中の諸通貨の割合は欧州通貨計算単位の六〇パーセントを占める。

かくて、スネイク諸国とその他の諸国の間に妥協点を見出すことは難しかった。このような場面で妥協に向けて動くことの多いベルギーも、ここでは動こうとしなかった。

#### 通貨委員会における検討

ところで親委員会の通貨委員会と中央銀行総裁委員会であるが、両委員会は相互間で調整をすませたあと、通貨委員会が一二月四日の会合で閣僚理事会への報告書を取りまとめた。

しかしこの通貨委員会における最終調整の場でも、対ドル協調介入を別にして、フランスと他の諸国を隔てる溝は

埋まらなかった。なかでも超過変動幅圏をめぐる対立は厳しかった。フランスを代表するフランス銀行主席副総裁ジュニエールは、自国の主張を報告書に反映させるべく、フルカード案の趣旨をくり返し力説した。フランスが問題にしているのは「すべての通貨のスネイクへの復帰を容易にすること」であって、「スネイクを他の制度に代えることではない」。「スネイクの周りにいくつかの段階を設定し、フロート中の通貨にたいしてバーゼル協定とは異なる権利と義務を設ける」のは、あくまでも「経過措置」にすぎない。スネイクに関する規約改定は当面は行わない。規約改定が問題になるのは「すべての通貨が再統合されたあとのことである」、等々。これにたいしてドイツ、オランダ、デンマークの三国の代表は、「フランスの提案は域内信用機構の拡大につながり、……バーゼル協定の規定と両立しない」と主張し、譲らなかった。わずかにベルギーだけが信用機構の拡大に理解を示したものの、フランス案に同調するまでにはいかなかった。

結局、ジュニエールは多数派の固い姿勢を崩すことができず、報告書には次のように記されることになった。フランスが提案している二つの段階のうち「実質的に意味があるのは最終段階〔「共同変動」〕だけである」。しかし「この最終段階について結論を下すのは時期尚早である」。「すべてのスネイク参加国は、スネイクの能力を弱めたりその機能を変質させるような行為を避けることが本質的に重要であると判断した。……フランスの提案する『共同変動』(flottement conjoint) には利用可能な信用額の増大が含まれている。……追加信用を提供する可能性のある若干の国は、現行の便宜が適切であり、それを増やす理由があるとは考えない」<sup>(44)</sup>(傍点は引用者)。なお、フランス側が作成した会議記録によれば、「追加信用を提供する可能性のある若干の国」とはドイツとオランダの二国を指しているという。<sup>(45)</sup>

通貨バスケットとしての欧州通貨計算単位の創設については、欧州委員会経済財政総局の局長ボワイエ・ドゥーラ

＝ジロデー (F. Boyer de la Giroday) が検討することの意義を説いたために、報告書には両論が併記された。とはいえ、通貨委員会としての結論は否定的なものとなった。

当委員会は、共同体通貨バスケットの概念を規定することは、事実上、欧州通貨の萌芽を規定するに等しいと考えた。当委員会は、欧州通貨は最終的には必要になるものの、現時点でそれを創設するのは時期尚早であり、危険であると判断した。一部の委員は、欧州通貨バスケットにするとフロート中の諸通貨が全体の半分以上の加重平均を占めることになり、計算単位の価値に不確定な要因が入り込むので受け入れられないと強く主張した。反対に他の委員は、「域内諸国の」半数以上の通貨の価値が算入されていないパリティー・グリッド方式に依拠した単位では「全体を」代表しているとは言えないと考えた。<sup>(46)</sup>

フルカード案のなかで唯一、委員会で合意が成立したのは対ドル協調介入である。これについては、次に節を分けて論じることにする。

### 三 対ドル共通政策の進展

一九七五年一月一五日の党書

対ドル共通政策の検討は、問題の性質上、もっぱら中央銀行総裁委員会で行われた。フルカードの提案はスミソニアン体制下と同様の「トンネル」の構築を狙ったものであり、その特徴は域内諸国通貨の対ドル相場を一定期間固定するところにあつた。しかし中央銀行総裁委員会では、フランスはこうしたフルカー

ド案の本来の趣旨に固執しなかった。一方、同委員会では、すでに一九七三年から、デンマーク国立銀行総裁ホフマイヤー (Hoffmeyer) の提案をうけて為替市場介入に関する一般的な議論が進められており、一九七四年三月二六日には中央銀行間で、域内諸国通貨による市場介入に関する協定が結ばれていた。また、総裁たちの間では、対ドル協調介入には間接的に域内諸国通貨間の為替変動を弱める働きがあるという認識も共有されていた。<sup>(47)</sup>

かくて、一九七四年九月から検討作業に入ったエーベル専門小委員会では、早い段階から、(1)前日の終値の上下一パーセントを目安に、それを超える相場の変動が生じた場合に対ドル介入を実施する、(2)ただし変動が「基本的性格」を有する場合はそのかぎりでない、という二つの点で大まかな合意が成立していた。専門小委員会が一二月の中央銀行総裁委員会に報告したのも、また後者が同じ一二月の欧州閣僚理事会に報告し了承を得たのも、このように目的を「秩序ある取引」<sup>(48)</sup>に限定した対ドル共通政策であった。

こうして、為替市場を一日単位で、しかも部分的に、コントロールするという、きわめて控えめなものに後退した——それゆえ、フルカード案の本来の趣旨に適うものではなかった——とはいえ、フルカード案の一部は実現することになった。

問題はその具体化である。なかでも問題になったのはアメリカ合衆国に協調を働きかけるべきか否かである。アメリカとの協調は政策効果を高めるものの、この国の態度が明確でなかったからである。フランス銀行総裁クラピエは、一月一〇日の中央銀行総裁委員会ですら発言している。「連邦準備銀行との協力は望ましいことではある」が、「アメリカ合衆国ではこの問題をめぐって意見が分かれている」。よって「アメリカ当局の同意を得ることは考えなくてよい」<sup>(49)</sup>と。結局、中央銀行総裁委員会はこのクラピエ発言の線でまとまった。一九七五年一月一五日には、アメリカとの調整を経ることなく、対ドル協調介入に関する合意が覚書に<sup>(50)</sup>まとめられている。その概要は以下のとおりである。



- (1) 対ドル協調介入は「為替市場を、実験的に、基本的な傾向を妨げることなく、部分的に管理する」ことを目的とする。
- (2) 各国中央銀行は市場における一日あたりのドル相場の変動を、原則として前日の終値の上下〇・七五―一パーセントの範囲に維持する。より厳密には以下のとおりとする。①変動が〇・七五パーセント以下であっても中央銀行は自らの判断で介入することができる。②変動が〇・七五パーセントに接近した場合には、介入が推奨される。③変動が一パーセントを超えた場合には、介入義務が生じる。④変動に「強い基本的傾向」(une forte tendance fondamentale) がみとめられた場合、あるいは特別な事情が生じた場合には、当該国の中央銀行は域内の他の中央銀行と事前協議を行ったうえで介入する。
- (3) 最大変動幅については経験を積むなかで調整する。
- (4) この介入を行うにあたっては中央銀行間における「活発で恒常的な協議」(une concertation active et constante) が不可欠となる。
- (5) ニューヨーク市場でも同様の介入が行われることが望ましい。少なくとも「欧州の中央銀行がすでに行った行為と抵触しない」ことが重要である。<sup>(51)</sup>

#### アメリカ合衆国との協調

一月一五日の覚書にもとづいて最初に為替市場に介入したのはドイツ連邦銀行である。この介入は独米通貨当局の間に軋轢を生じた。二月一日の中央銀行総裁委員会で、ドイツ連邦銀行副総裁エミンガー (O. Eminger) がその経緯を説明している。それによれば、ドイツ連邦銀行が一月下旬に対ドル介入を行ったところ、アメリカの通貨当局

から「強い批判」を浴びた。「ドル〔相場〕」に大きな動きがあった場合には、たとえば三ないし四パーセント「までの相場の上下変動は放置し、そのあとでこの動きと反対方向に強力に介入する」というがアメリカの考え方だったからである。したがって、市場介入についてのアメリカの見解は共同体諸国と「根本的に異なっている」。(52) この問題をめぐってドイツ連邦銀行総裁とアメリカ連邦準備制度議長がロンドンで協議したが、合意にいたらなかった。(52) かくてエミンガーは、中央銀行総裁委員会にこう問題を提起する——「ドル相場が今後アメリカの政策によって大きく上昇するような場合にどう対応したらよいか」と。というのは、域内の中央銀行が市場に介入すれば、「心理的な理由でドルの力強い急上昇を望んでいるアメリカ当局から強い批判を浴びることになる」(53) からである。

中央銀行総裁委員会は以上のようなエミンガーからの情報にもとづいて協議した。その結果、ワシントンに代表を送って連邦準備制度およびニューヨーク連邦準備銀行の当局者と協議するとともに、連邦準備制度理事のウォーリッチ (Henry C. Wallich) を三月の会合に招待することを決めた。こうして専門小委員会の主査エヴェールがワシントンに赴き、三月三―四日にアメリカの通貨当局者と会談した。次いで三月一日には、ウォーリッチが「極秘の資格」(54) で中央銀行総裁委員会に出席してアメリカの立場を説明した。問題はウォーリッチの説明であるが、それは次の三項目からなっていた。

- (1) 欧州経済共同体諸国の中央銀行が実施しようとしていることは「連邦準備制度の手法と矛盾しない」。よって協力は可能である。とはいえ、双方のやりとりは「秘密にしておくことを強く望みたい」。
- (2) 協調行動の目的と効果については、「欧州経済共同体の中央銀行総裁たちの間に微妙な「意見の」違いがある」(55) という印象をうけるが、主要な目的が為替市場をより秩序ある状態に戻すことにあるという意見には賛成であ

る。……共同行動には域内諸通貨の凝集力を高める狙いもある。こうした目的は意義深いものである——そのうえ、ドルの変動の機会を広げてくれるのでアメリカ合衆国にとつても都合がよい——が、欧州経済共同体諸国との為替関係をあまりに固定的に維持するのは困難であるだけでなく、危険ですらあるようにみえる」(傍点は引用者)。

- (3) 欧州経済共同体諸国が日々の変動幅を○・七五—一%の間に維持しようとするのは、『より秩序ある市場』(marchés plus ordonnés) という連邦準備制度の考え方と一致する。ただし、そのために必要となる実務レベルの協議は、共同体諸国のように毎日(一日に三回)というわけにはいかない。アメリカにできるのは「情報交換の拡大」という程度になるだろう。<sup>(55)</sup>

右の三項目のなかでとくに注目されるのは二つ目の項目である。ウォーリッチの微妙な言い回しのうらに二つの点を読みとれる。第一に、「ドルの変動の機会を広げてくれる」という表現に明確に示されているように、アメリカは対ドル協調介入をフランスの意図とは反対の意味で評価しようとした。第二に、為替関係を硬直化させるべきではないと釘を刺すことによつて、アメリカが為替政策でフリーハンドを維持することを共同体諸国にみとめさせようとした。第二の点は、ウォーリッチ発言をうけてエミソナーが次のように述べていることから確認できる。「二月初頭のロンドンでの会談以後、ドイツ連邦銀行はドル相場下落が一パーセントを超える場合には規定どおり介入したが、ドルが相場を戻した場合には必ずしもこの「二パーセントの」制限を守らなかった」。<sup>(56)</sup>

とあれアメリカとの協調がいわば条件付で可能になったことから、対ドル共通介入政策は一九七五年一月一五日の覚書にもとづいて、同年三月一二日から正式に実施に移されることになった。<sup>(57)</sup> また、この協調介入にはノルウェーと

スウェーデンも参加を決めた。「秩序ある取引」ないしは「秩序ある市場」の維持という考え方は、対ドル相場を一定期間固定しようとするフルカード案と原則において明らかに異なっている。しかし対ドル協調介入は、この「秩序ある取引」という異なる原則のうえに実現することになったのである。

#### 第四章 フランスの通貨戦略の破綻（一九七四—七六年）

##### 一 国際通貨制度問題の推移とフランスの孤立化——政治Ⅱ国家主導の為替安定化か、

##### 自由な市場経済による為替調整か

世界の為替制度の将来については、ナイロビ会議のあともG20によって、IMFの規約改正という枠組みのなかで討議がつづけられた。しかし石油危機のあと、各国が国際収支の均衡回復の手段として為替相場を積極的に利用するようになったこともあり、一九七四年に入ると、固定相場の再建に固執するフランスは次第に孤立へと追いやられる。早くも一九七四年六月、フランス財務省国庫局の高官は、ワシントンで同月の一〇日と一二日にそれぞれ開かれたG10の代理者会議と閣僚会議の様子について、「予想どおり、フランスの代表団はいちじるしく孤立した<sup>(58)</sup>」と報告している。フランスが最大の拠りどころと頼む欧州経済共同体においても同様であった。

欧州経済共同体における最終的な意見調整の機会は一九七五年の夏に訪れる。その場となったのは通貨委員会である。同委員会は六月二七日の会合で、固定相場を守るか否かをめぐって三つの考え方があることを確認したうえで審議に入った。第一は、完全な自由選択である。つまり、固定相場と変動相場の両方を正規の制度とみなすというものである。第二は、選択は自由とするものの、変動相場を選ぶ場合にはIMFへの事情説明を義務づける、ただし「I

MFはそれに異議を唱えることはできない」というものである。ここでは、手続上は変動相場が正規の制度でないかのように扱われているものの、実質は第一の選択肢と変わらない。第三は、変動相場を選ぶ場合には「IMFからの明文による事前許可」の取得を義務づける。つまり、変動相場もみとめるが、それが例外であることを制度面で明確にしようとする考え方である。<sup>(59)</sup>

審議の過程で、フランス以外の国はすべて第二の選択肢を支持していることが明らかとなった。とはいえ支持の理由は国ごとに分かれていた。フランス財務省国庫局の作成した会議記録によれば、ドイツは第一の選択肢を最善としながらも、「妥協への配慮」から第二の選択肢を支持した。イタリア、ベルギー、アイルランド、デンマーク、オランダの五カ国は、反対に、本来はフランスと同じ第三の選択肢を望みながらも、同じく「妥協への配慮」から第二の選択肢を支持した。何の留保もなく第二の選択肢を支持したのはイギリスとルクセンブルグだけであった。これにたいして、フランスだけが第三の選択肢の採用を主張した。「第三のヴァリアントだけが変動相場の例外的な性格と矛盾しないようにみえる」<sup>(60)</sup>というのが理由であった。

このように通貨委員会内の意見が分かれたままでは欧州閣僚理事会において決定をみることはできない。このためフランスを代表する委員エブレは、第二と第三の選択肢の間に、道徳的縛りの程度が段階的に変化する六段階の選択肢を用意し、各国がそれらのなかのいずれかを選択できるようにするという妥協案を提案した。しかし、これにはドイツの委員が異議を唱えた。六つの段階を設けるのであれば第二と第三の選択肢の間ではなく第一と第二の選択肢の間にこそ設けるべきであるというのである。かくて通貨委員会は結論を出すことができず、七月の閣僚理事会には両論を報告することになった。

六月の通貨委員会で自国の孤立が鮮明になったのをうけて、フランス政府は七月に最後の行動に出る。固定相場制

復帰に向けた具体的道筋を覚書にまとめ、それをフランス案として仏独首脳会談と欧州閣僚理事会に示したのである。この案は閣僚理事会が通貨委員会に検討を付託したことから、八月一日の同委員会できりあげられた。

フランス案は、ナイロビ会議「素案」で示された「調整可能で安定的な平価制度」を実現すべき最終目標と定め、それにいたるスキームを示したものである。その特徴は、G10諸国が中心となり、「不断の協議」をつうじて「道徳面での縛りを段階的に強める」こと<sup>(61)</sup>によつて、固定相場制への復帰を実現しようとする点にある。

この案によれば、最終目標にいたるまでの「過渡期」は二つの段階からなる。第一段階では、各国は単独フロートにとどまるか、それともIMFに中心相場を申告して安定通貨圏の維持ないしは創出を行うか、のいずれかを選択する。第二段階は、G10を中心とする諸国が第二段階への移行を決定することによつて始まる。この決定とともに、これらの諸国はIMFに自国通貨の中心相場を申告し、自国通貨と単独フロートをつづける通貨の間に合理的な最大変動幅を設定する。なお、過渡期におけるこうした一連の決定は、スミソニアン合意の場合と同様、関係諸国間の非公式の交渉をつうじて行う。そして最後に、第二段階に移行して一二年以内に、「調整可能で安定的な平価制度」を最終的に実現する。このようにして誕生する新しい為替制度は二つの通貨国グループから構成される。第一はIMFの審査を経て平価を確定し、最大変動幅（たとえば二・二五パーセント）を維持する諸国、第二はIMFによる審査をとらず、平価を公式に確定できなかった諸国、第三はIMFの許可を得て暫定的にフロートをつづける諸国である<sup>(62)</sup>。要するにフランス案は、スミソニアン合意にいたつたと同様の非公式協議をつうじて、スミソニアン合意に似た固定相場制度を段階的に世界レベルで再構築しようとするものであった。

以上のフランス案にたいする各国委員の反応は一樣に厳しかった。超大国アメリカに固定相場制復帰の意思がない以上、スミソニアン型の合意が成立する可能性はない、またかりに合意が成立したとしても実効性が見込めない、と

いう見方が各国に広がっていたからである。イタリアの委員オッソラは、「アメリカ合衆国は、財務省も連邦議会も、フランスの提案を受け入れることは絶対ないと思う」と断言する。ドイツの委員エミンガーの発言はにべもないものであった。「アメリカに介入機構への参加を求め、「介入にともなう」金融や残高の清算に関する制約事項を守らせるというのであろうか。アメリカがそれに応じると考えるのは非現実的である。それとも欧州諸国が、かつてのようこの機構全体の負担を引き受けるというのであろうか。こんなことはドイツには受け入れられない」。イギリス、オランダの各委員も、フランス案にアメリカが応じるとは考えられないと発言した。デンマークの委員はフランス案に「一定の共感」を、またアイルランドの委員は「個人的共感」をそれぞれ表明したものの、その結論は、すでに広がってしまった変動相場をもとに戻すことは難しい、という悲観的なものであった。唯一、ベルギーの代表だけは「漸進的復帰は有望である」、「議論に値する」<sup>(63)</sup>と述べたものの、それ以上踏み込むことはしなかった。

こうした否定的ないしは消極的な発言にたいして、フランスの委員アブレルは、「フランスの覚書は技術的な含意よりもその政治的内容によって評価されるべきである」(傍点は引用者)、「アメリカ合衆国の積極的な参加を完全に排除してしまえば、安定的で調整可能な平価にもとづく秩序ある為替関係に戻ることはできない」として、アメリカに積極的に働きかけることの必要性を力説した。また同時に、「新しい通貨秩序なくして新しい世界経済秩序はない。それゆえ為替相場の問題は、エネルギー、開発、原料、それにインフレなどの諸問題と結合している」との認識も示した。しかしこれには、ドイツの委員で連邦財務省局長のヴェーバー(Dr. H. H. Weber)が即座にこう応じた——「現在のところ国際通貨制度には危機も混乱もない。フランス案はブレトンウッズの古い習慣への復帰でしかない。各国の経済政策の調整のみが平価システムの再建を保障し得るのである」<sup>(64)</sup>(傍点は引用者)と。ヴェーバーの言う「各国の経済政策の調整」とは、通貨と物価の安定を優先するドイツの新自由主義的政策への各国の同調にほかなら

なかったから、ここには、一九七〇年代の初頭から何度となくくり返されたフランスとドイツの哲学レヴェルの対立の構図が透けてみえる。すなわち、政治主導——したがってまた、国家主導——による為替関係の安定化が秩序ある欧州経済ならびに世界経済をもたらしとみるフランスと、欧州ならびに世界の経済秩序は自由な市場経済の展開によつてのみ維持し得るのであり、その結果として為替関係の安定が実現するとみるドイツとの対立である。

このように、八月の会合でもフランスの主張に明示的に同調する国が現れなかったことから、議長のおオルトは、閣僚理事会への報告を次のようなものとするので委員たちの了承をとりつけた。「通貨委員会は全体としてフランスの最終提案を拒否する。したがって、通貨委員会の〔七月の閣僚理事会への〕<sup>(65)</sup>報告書に記された、八カ国が支持する第二の選択肢が、共同体の立場を基礎づけることのできる唯一の方式である」。

## 二 フランスのスネイク復帰と第二次フルカード案（一九七五年五月）

以上のような国際通貨をめぐる論議と併行して、フランスは欧州通貨の領域で新たな動きをみせる。その背景にあったのはフラン相場の回復である。

一九七五年に入るとフランスの対外・対内経済指標は顕著な改善をみせる。物価は落着きをとり戻し、春にはその上昇率はスネイク諸国の水準に戻る。一九七四年の貿易収支は一七〇億フランの赤字、また国際収支は二八〇億フランの赤字をそれぞれ記録したが、一九七五年の最初の五ヶ月間に貿易は五〇億フランの黒字に転じ、第一・四半期の国収収支はほぼ均衡するにいった。公的外貨準備とIMFバランスの合計は、一九七四年末の一七九億八〇〇〇万フランから一九七五年六月末の二四六億一三〇〇万フランへと増加する。こうした好調な経済を反映して、フラン相場も回復する。スネイクの許容変動幅からのフランの乖離は一九七四年末にすでに五—六パーセントにまで縮まってい



たが、一九七五年に入るとさらに縮まり、ついに五月一六日、フランはスネイクの変動幅内に戻った。フランス政府の公式説明によれば、以上のような経済状況のめざましい改善は、とりわけ一九七五年の初頭からとられた一連の経済・財政再建政策が功を奏したためであるという。<sup>(66)</sup>

## 第二次フルカード案と中央銀行総裁委員会

一九七五年五月二〇日、フランが事実上スネイクに復帰したのをうけて、財務大臣フルカードは「欧州変動幅縮小機構の機能に関する補足意見書」<sup>(67)</sup>を欧州閣僚理事会に提出した。このなかでフルカードは、第一次フルカード案を再整理したスネイク改革案を示した。この新たなフルカード案——すなわち「第二次フルカード案」——は、フランクフルトでスネイク諸国の中央銀行総裁とフランス中央銀行総裁がその扱いについて協議したあと、中央銀行総裁委員会代理者会議に回付された。代理者会議は六月初めに検討作業を行い、その結果を報告書にまとめ、六月八日の中央銀行総裁委員会に提出した。この報告書は同委員会の一部手直しが施されたあと、委員会報告書として六月一六日の閣僚理事会に提出されることになる。

フランクフルトにおける会合で、総裁たちはフルカードの提案のなかで優先度の高い三項目を検討することで合意した。(1)介入規則の見直し、(2)対ドル「共同体水準」の設定、(3)超短期信用制度の見直し、の三つである。いずれも第一次フルカード案に盛り込まれていながら、具体的な検討が見送られていたものである。以下、それぞれの提案項目と、中央銀行総裁委員会における検討内容をみることにしよう。

(1)介入規則の見直し フルカードが提案したのは、自国通貨がスネイクの変動幅の上限と下限にそれぞれ接近しつつある強い通貨国の中央銀行と弱い通貨国の中央銀行が、ドルを介入通貨として、双方向から同時に介入するように

規則を改めるといふものである。つまり、変動幅の限界点に到達する前に、弱い通貨を支えるためにドルを売り、また強い通貨の上昇を抑えるためにドルを買ふことによって、「市場のトレンドをより効果的に抑止し、最弱の通貨だけに介入の負担がかからないようにする」というのが提案の趣旨であつた。ただしフルカードによれば、この限度内介入はバーゼル協定にもとづく介入に代替するものではない。限界点にたつした段階では、従来と同様、欧州通貨による介入が行われることになつてゐるからである。

ところで、厳密に言えば、ドルによる介入はすでにスネイク諸国で実施されており、それ自体は何ら目新しいことではなかつた。スミソニアン合意が崩壊局面に入つた一九七三年一月に、中央銀行総裁委員会が変動幅内におけるドル介入を容認する決議をしてゐたからである。しかし、ドル介入には中央銀行間における事前協議を経るという枠がはめられていたために、<sup>(69)</sup>この種の介入には機動的に実施できないという難点があつた。フルカード提案の狙いは、変動幅内で実施される対称的なドル介入に「一定の自動性」(un certain automatisme)をもたせることによつて、「介入条件をより効果的で、より公平なものとする」<sup>(70)</sup>ことにあつた。

以上の提案をめぐる検討作業を終始方向づけることになつたのは、ドイツがフランクフルト会議のために用意した英文の覚書である。<sup>(71)</sup>この覚書でドイツは、ドルによる介入がフランスの掲げる目的を達成するうえで有効なことをみとめる。とはいえ、そのために明文化された統一的規則を設けることは現実には不可能であり、市場のトレンドを観察しながら「現実的に対応する」<sup>(72)</sup>以外にないと言う。すなわち、弱い通貨が本当に弱い場合、つまりドルにたいしても他の第三の通貨にたいしても弱いことが、また強い通貨についてはその反対であることが、それぞれ明確に確認できた場合にかぎつて実施されるべきである、というのである。

このようにドイツがフルカード提案の原則にかかわる部分を受け入れたことから、問題は何らかの規則を設けるか

否かに絞られた。フランスは最後まで規則の制定にこだわった。六月八日の中央銀行総裁委員会で、フランス銀行総裁クラピエは「柔軟であるが実質のともなう最小限の規則の制定」を主張し、次のように述べている。フランスの提案には、「共同体諸国通貨による介入を遅らせるとともに軽減するという技術的（レヴェルの）重要性があるだけでなく、できるだけ厳格な規則によつて、スネイクを防衛するための負担は〔各国間で〕分担されねばならず、最弱の通貨国だけの負担にされてはならないことを明確にするという意味で、心理的かつ政治的な重要性がある」<sup>(73)</sup>（傍点は引用者）。しかし、このように対立するフランスとドイツとは対照的に、他の諸国の総裁たちは態度を明らかにしなかった。例外はフランスの主張を支持した欧州委員会の代表だけであつた。このため、ベルギー国立銀行総裁ストリッセル（M. C. de Strycker）が、六ヵ月後に再検討するという条件付きで、ドイツの「プラグマティクなアプローチ」<sup>(74)</sup>を採用するという第三の案を提出し、ようやくこの妥協案で合意が成立した。

(2) 対ドル「共同体水準」——ないしは「介入圏」——の設定　ここでも全体の議論を方向づけたのは前出のドイツの覚書である。ドイツはこのなかで、フルカード提案が固定平価への復帰を想定している点を取りあげ、厳しく批判する。

現時点で市場の相場にもとづいて共同体水準を設定するということは、共同体が現時点のドル相場を防衛することを意味する。それは事実上、以前のドル本位制に戻ることを意味しており、スネイク諸国は所与のドル相場を単独で防衛しなければならなくなるであろう。アメリカ合衆国の各種公式声明によれば、この国が「ドル防衛に」積極的に加わることはまったく期待できない。それにアメリカ合衆国は、いずれにせよ、それを実施するための十分な外国為替準備をもとうとしないであろう。国際通貨制度の今日の不確実性を考慮すると、そしてとく

にドルの膨大な流出と不安定なユーロ市場資金を考慮すると、どのような種類のものであれ、強制力をともなうドル「相場」支持への後戻りを正当化することはできないであろう。<sup>(75)</sup>

さらにドイツは、基本的なトレンドが変わるたびに「共同体水準」を変更することについても、通貨投機を誘発する危険があるために実施は不可能であると言う。

かくてドイツの立場は、一日単位での介入という従来の枠組みのなかで「必要な協議を強化すればよい」<sup>(76)</sup>というものであった。フルカードの第一の提案についてと同様、第二の提案についても、ドイツは「プラグマティズム」を主張し、自らの「行動の自由」<sup>(77)</sup>を確保しようとしたのである。これにたいしてベルギー、欧州委員会、それにイギリスは、「より積極的な対ドル協調政策」<sup>(78)</sup>に前向きな発言をした。しかしここでも、結局、問題を六ヶ月先送りするといふかたちで妥協が図られることになった。

(3) 超短期信用制度の見直し 先に述べたようにバーゼル協定では、超短期信用制度を介して借り入れた通貨は、介入が行われた月の月末から数えて三〇日以内に精算されることになっていた。フルカードの提案は、債務国の要請があればこの期限を自動的に三ヶ月延長できるだけでなく、債権国の同意があればそれをさらに三ヶ月再延長できるようにするというものである。その根拠となったのは、介入資金をめぐる債務国と債権国のポジションの入れ替えは四―五ヶ月後に生じることが多いという経験則である。つまり、返済期限の延長よって中央銀行間で相殺が可能になり、準備通貨の移転額を減らすことができるというのである。

超短期信用を自動延長することについてはどの国も異論はなかった。問題は、自動延長をみとめた場合に懸念される債務の累積にどう対処するか、そのために制度をどう設計すべきかにあった。ドイツは、三ヶ月の自動延長期間中

の信用総額に上限を設け、この上限を短期通貨支援協定に定められた債務国のクォータ（資金拠出額）と同額とすることを主張した。これにたいしてベルギーは、自動延長分の総額には上限を設けず、それぞれの自動延長分に債務国のクォータと同額の上限を設けるという妥協案を、第三の案として提出した。しかし債権国になる国（ドイツ、オランダ）と債務国に回る国（フランス）の区別がはつきりしていたために、相互調整は困難であった。親委員会の中央銀行総裁委員会でも意見の統一を図ることはできなかった。かくて三つの案は、スネイク諸国とフランスの経済・財務大臣から構成される閣僚理事会にそのままのかたちで提出されることになる。

#### フランスのスネイク復帰とスイスのスネイク参加問題、フルカード提案の再検討

一九七五年六月一六日に開かれた閣僚理事会では、中央銀行総裁委員会から提出された報告書にもとづいて、フルカード提案の三つの項目について協議が行われた。

第一の「介入規制の見直し」については、中央銀行総裁委員会の結論のなかにフルカード提案の基本部分が含まれていたために、特段の問題はなかった。フルカードは「私は自動性と言った覚えはない。私はプラグマティズム寄りである」と発言し、これを受け入れた。第三の「超短期信用制度の見直し」については、フランスとベルギーがベルギー案を、ドイツとオランダがドイツ案をそれぞれ支持し、その他の国が中立を表明した。このように意見は分かれたものの、ドイツ案でも超短期信用の自動延長という原則が受け入れられていることから、フルカードは六ヵ月後に見直すことを条件に、この案に同意した。残る第二の「対ドル共同体水準の設定」をめぐるのは、ドイツ案ではフルカード提案が全面否定されていたことから、フルカードと、ドイツの財務大臣アーペル、オランダの財務大臣ドイセンベルグとの間で微妙で複雑なやりとりがあった。しかしここでも、六ヵ月後に見直すことを条件に、最終的にフル

カードがドイツの主張を受け入れた。<sup>(79)</sup>

このようにフルカード提案の扱いをめぐってスネイク諸国とフランスの間で合意が成立したことから、閣僚理事会は七月二日の次回会合でフランスがスネイクに復帰することを決定した。

同じ六月一六日の閣僚理事会では、スイスのスネイク加入問題も議題になり、スネイクの性格を知るうえで興味深い議論が財務大臣たちの間で交わされている。

スイスのスネイク加入問題はスネイク諸国の間で議論が進んでおり、すでに加入のための前提は整えられていた。実際、議長のアーペルは審議の冒頭で次のように状況を説明している。「技術的諸問題はすでに解決している。しかし、フランスにはスイスの前に「スネイクに」復帰する権利がある。したがって七月「の閣僚理事会」まで待つことにするか、それとも今日、本質的な話をしておくか」。この議長発言をうけて、ドイセンベルグが「オランダは」スイスの参加を熱望しているが、フランスの復帰前に決定することに政治的困難があるのは理解できる」と述べ、フランスの出方を窺った。これにたいしてフルカードは、「スイス・フランの上昇力は強すぎる」、「スイスの税制の特殊性は共同体の仕組みと相容れない」と述べ、スイスの参加に強い難色を示した。この発言にドイセンベルグは「フランスは、以前はスネイクの開放に賛成だったのに」と不満をあらわにし、またアーペルも、「要するに、フランスはスネイクに復帰するや、スイスの加入を阻止するというわけですね」と述べ、フランスの姿勢を皮肉まじりに批判した。こうしたオランダ、ドイツ両国の財務大臣の発言にフルカードはこう応酬した——「スネイクは共同体的であり、それ以外の何ものでもない。私はスイス・フランよりもポンドとリラの方に関心がある」<sup>(80)</sup>（傍点は引用者）と。

かくて、問題はフランスの正式復帰後に継続審議されることとなり、その結果、スイスのスネイク加入は葬り去られることになった。スイスの加入に否定的なフランスの姿勢については、一九七五年四月二二日付でチューリッヒの

新聞がすでに次のように論評していた。「スイス・フランに関しては、なかでもフランス人が、欧州が通貨面で分裂するのがよいのだろうか」と自問している。強いと言われる諸通貨はスネイクに参加しており、それらの相場上昇は他の弱い諸通貨の「スネイクへの」参加を困難にするであろう<sup>(81)</sup>。また同じ新聞は、アーペルがスイスの加入問題について、「欧州経済共同体内に対立が生じてはならない」、「形式主義」ではなく「冷静な現実主義」を選択すべきであると発言した事実を引用して、ドイツは「躊躇している」と報じていた。<sup>(82)</sup>新聞が伝えるアーペルの言葉を借用すれば、スイスのスネイク加入問題では、ドイツもオランダも、最終的に「冷静な現実主義」を選択したということになるであろう。

ところで、フルカード提案は六ヵ月後に再検討されることになっていた。この再検討はどのような経過をたどったのであろうか。最後にこの点に簡単に触れておこう。一九七五年一〇月一四日、中央銀行総裁委員会はエーヴェル専門小委員会にたいして、「介入規則の見直し」に関するフルカード提案の再検討を指示した。この指示をうけて、専門小委員会は同じ年の三月以降に行われたドルによる介入実績を調査し、その結果を一二月二日付で報告書にまとめた。そのなかで専門小委員会は、変動幅内における介入が顕著な傾向として一般化している事実を、次のように報告している。「五月まで規則的に行われていたスネイクの限界点における介入はその後いちじるしく減少した。欧州諸通貨による介入が必要なかったときでも、「また」必要だったときでも、ドルによる調整介入がこころみられた。八月九日以来、スネイクが最大幅に到達することはまったくなかったし、「したがって」限界点における欧州諸通貨による介入が必要になることもまったくなかった」<sup>(83)</sup>。要するに、フルカード提案はスネイク諸国の中央銀行によって実践されており、フランスのめざした目的は達成されつつあったのである。

残る二つの提案の見直しの方は明らかでない。しかし、そのうちの「対ドル共同体水準の設定」については、次節で

みるようにフランスが変動相場を容認する方向に態度を変えたために、見直しの必要はなくなっていたと考えられる。

### 三 仏米通貨協定（一九七五年十一月）——「新世界経済秩序」への道

本章、第一節でみたように、固定相場制の復活に固執するフランスは、一九七三年末の石油危機を契機に欧州経済共同体内で少数派に転じた。そして一九七五年八月にいたって完全に孤立する。こうして同年の秋には、フランスはアメリカ合衆国との二国間交渉をつうじて妥協の道を探らざるを得なくなる。折から十一月にパリ郊外のランブイエでサミットが予定されており、フランスはこのサミットに照準をあわせ、政治決着に向けて行動を起こす。

一〇月二八日、大統領ジスカールデスタンがパリ理工科大学で「新世界経済秩序」と題する講演を行った。彼はそのなかで、固定相場制は硬直的に過ぎると評し、「現在めざすべき目標は、通貨は変動するもののその変動に歯止めをかけられるような、粘着力のある為替制度である」<sup>(84)</sup>（傍点は引用者）と述べた。フランスが国際通貨問題で柔軟姿勢に転じたことを内外に告知したのである。この大統領講演と相前後して、国庫局長のラロジエールがアメリカの財務次官ロオ (Edwin H. Yeo III) と秘密交渉に入った。仏米両国代表は八回の会合を経た末に合意にたつし、ランブイエ・サミット当日の十一月一七日に、財務大臣フルカードと財務長官サイモン (William Simon) <sup>(85)</sup> が協定書に署名する。

このようにして成立した仏米通貨協定は、ラロジエールが「法的な部分」と「プラグマティックな部分」<sup>(86)</sup>と呼ぶ二つの部分から構成されていた。

第一の「法的な部分」とは「為替に関する義務」を定めたIMF規約第四章の改定である。その核心は、為替制度を自由選択制に変えることによって変動相場の公認に道を開いている点にある。改定規約案の第四章第二節には、各



国は三つの制度のいずれかを自由に選択してIMFに申告すると規定されている。すなわち、第一は特別引出し権(SDR) ないしはその他の単位——ただし、金を除く——で表示される固定相場、第二は欧州経済共同体が採用しているような、他の通貨にたいして自国通貨の価値を維持する制度、第三はそれ以外の任意の制度である。<sup>(87)</sup>

同じ改定規約案の第四章第三節には、将来、「安定的であるが調整可能な平価」——すなわち、スミソニアン型の固定相場——に復帰するための手続きが規定されている。それによれば、この制度に復帰するには二つの条件が満たされねばならない。一つは、各国の物価や経済成長率、国際収支調整など「世界経済の安定」と「国際通貨システムの歴史的進化」にかかわる諸条件を考慮したうえで復帰の決定を行うという条件であり、いま一つは、IMFの議決権総数の八五パーセントの多数によって復帰の決定を行うという条件である。<sup>(88)</sup> ちなみに、八五パーセント以上の議決権が必要であるということは、この問題でアメリカが拒否権をもつことを意味する。

以上のように、仏米通貨協定の「法的な部分」には、(1)フランスが変動相場拒否の主張を取り下げることと、(2)固定相場復帰にたいするアメリカの拒否権をみとめること、の二つが内容として含まれていた。それはアメリカにとっては現状の追認を意味し、またフランスにとってはアメリカへの譲歩をそれぞれ意味していたと言える。

第二の「プラグマティックな部分」は、G5諸国間に「協議」(consultation) の仕組みを設けることによって為替の「不安定な変動」(fluctuations erratiques) を抑制することを内容としていた。この協議の仕組みは三層構成になっている。まず中央銀行相互間で毎日実施される協議。この協議をつうじて為替市場に関する情報交換が行われ、中央銀行はこの情報にもとづいて個別に市場に介入する。次が財務大臣の代理者たちによる週一回の電話による協議である。ここでは中央銀行間における協議内容の確認と金融状況の過去・現在・将来の検討が行われる。最後が財務大臣たちによる定期協議で、その目的は代理者たちが進めている作業を点検するとともに、「不安定性」の原因を検討

することにある。<sup>(89)</sup>

先に検証したように、欧州とアメリカの中央銀行は一九七五年三月に、「秩序ある市場」を維持するために相互に市場情報を交換し、また介入することで合意していた。ただし、この合意はアメリカの要望で極秘にされていた。仏米通貨協定の「プラグマティックな部分」とは、このような中央銀行間の合意を政府間の合意に格上げするとともに、それを公にしようとするものであった。したがってそれは、フランスの外交専門家が当時、「サイモン長官の完全自由主義がささやかな介入を受け入れた」と評したように、アメリカによる一定の譲歩を意味している。サイモン自身も協定書調印の翌日に発表した声明のなかで、「協定のポイントは頻繁な協議を制度化するための新たな取り決め、ないしは仕組みにある」<sup>(91)</sup>と述べている。

しかし問題の「協議」については二つの点が曖昧なままに残されていた。まず「不安定な変動」の内容が厳密に定義づけられていなかった。ラロジエールが欧州通貨委員会で行った説明によれば、為替変動の「不安定な性格を数量化するよう」ヨオに求めたものの「きっぱりと拒否された」<sup>(92)</sup>。それゆえ、「それをどのようなものと判断するかは各国中央銀行の裁量に委ねられている」という。次に、G5諸国による介入は、ドルとその他の通貨の間に一定の関係（変動幅や中心相場）を維持することを目的としていなかった。同じくラロジエールによれば、フランスは「ドルと欧州諸通貨の間に何らかの数値化された関係を維持すること」<sup>(93)</sup>について、アメリカから約束をとりつけようとしたもののかなわなかったという。このようなアメリカの姿勢を再確認するかのうちに、サイモンは先の声明のなかでこう述べている——「〔仏米通貨協定は〕固定相場への復帰を意味するものではなく、また他のいかなる通貨にたいしてもドルの変動幅を含むものではない」<sup>(94)</sup>と。

仏米通貨協定の核心が変動相場の公認にあったことからすれば、協定交渉の主導権はアメリカが握っていたと言え

る。もとよりそれは、かつてスミソニアン会議に先立って行われたアゾレス諸島首脳会談における仏米合意とは違い、<sup>(95)</sup>フランスが欧州経済共同体諸国の後盾を失っていただけに当然予想されたことであつた。こうした仏米通貨協定の性格は、アメリカの希望で協定書の冒頭に、過去五年間における「経済と金融の不安定性」の分析に充てられた長大な前文が挿入されたことによつても確認できる。この前文によれば、この不安定性の主な原因は世界レヴェルで流動性が増大していることにある。それゆゑ流動性の管理が必要となるが、それには、「不安定性の根本原因と現実にかわりをもつ〔各国の〕経済および金融政策が、真つ先に問われねばならない」。それゆゑ「個別の国が実施している政策に関する継続的な国際協議が大いに望まれる」。<sup>(96)</sup>要するに、為替の安定化はフランスが主張してきたような旧来型の国際通貨制度の復活にではなく、各国経済政策の相互調整いかんにかかっているといふのである。

仏米通貨協定はランブイエ・サミットの場合で公表された。各国首脳はこれを歓迎し、十一月一九日に発表されたサミット声明のなかに、「このようなアメリカ合衆国とフランスとの意見の接近は国際通貨改革問題についての合意成立を容易にするであろう」<sup>(97)</sup>という文言が挿入された。一方、十一月二八日に開かれた欧州通貨委員会では、すでに述べたように、交渉の当事者であるラロジエールが交渉内容を説明している。各国の委員からは仏米の和解を歓迎する旨の発言が相次いだものの、それ以上の反応はなかつた。<sup>(98)</sup>日本がG5の一員として「協議」に参加することになった点を別にすれば、現状を大きく変更するものではなかつたからである。一二月初頭にパリで開かれたIMF暫定委員会では、仏米協定が「バランスのとれた政治的妥協」として評価されるとともに、「次回のジャマイカでの会合で合意にいたるための適切な基礎になる」<sup>(99)</sup>との見通しが示された。

翌一九七六年一月八日、ジャマイカのキングストンで開かれたIMF暫定委員会において、前年一二月の同暫定委員会の言葉のとおり、IMF規約の改定で各国の合意が成立した。改定規約の第四章は、為替制度の自由選択、議決

権総数の八五パーセントの多数による規約の再改定、国際通貨制度からの金の排除、それに付録Kをも含めて、仏米通貨協定書をほぼなぞるものであった。<sup>(100)</sup>

ともあれ以上のようにして、一九七一年には固定相場制復帰の流れを主導し、アメリカと共同でスミソニアン協定を準備したフランスは、その四年後に固定相場制の復活を事実上に断念し、G5諸国間の「協議」に媒介された「新世界経済秩序」への扉を開く役回りを演じた。このフランスの行動は、サイモンのように、「大西洋の両側の、伝統的に同盟関係にある二つの国の間の〔ドゴール政権以来の〕長期にわたる通貨論争に終止符を打つこと」<sup>(101)</sup>を意味するものでもあった。

## 結びと展望

スネイクは世界固定相場制が存続することを前提にして制度設計されていた。それだけに、スミソニアン協定が機能を停止しスネイクが第二次スネイクに移行したあとも、欧州通貨協力制度をめぐる問題は国際通貨制度の行方をめぐる問題と不可分の関係にあった。一方、これら二つの問題をめぐる仏独両国の対立は、固定相場制が消滅したことによって、いっそう先鋭化することになった。フランスの財務大臣フルカードが欧州閣僚理事会に提出したスネイク改革案の内容と、この改革案にたいするドイツの厳しい対応がそのことを端的に物語っている。フルカード案は、(1)スミソニアン型の「トンネル」を再構築し、(2)金融支援制度の拡充を図り、(3)さらに通貨バスケットの採用や介入方式の変更によって、事実上の「マルク圏」になっていたスネイクを対称的な制度に変える、というものであった。欧州経済共同体域内の弱い通貨国への配慮を前面に掲げるこの案に、ドイツは正面から反対したのである。

スネイク改革をめぐる他の域内諸国の意見は、上記のような仏独の対立軸の周辺に分布していた。しかし、こうした対立の構図は一九七五年に根本から揺ぐことになる。変動相場が全般化しても世界経済に大きな混乱が生じなかったことで、超大国アメリカ合衆国がこの為替制度の維持に自信を深めたからである。一九七五年に入ると、単独フロートにとどまるというアメリカの強い意思は、さまざまな経路をつうじて域内諸国に伝えられた。これによって、積極的であれ消極的であれ変動相場を容認する流れが域内に広がり、固定相場制に固執するフランスの孤立化が進む。フランスが一九七五年秋に固定相場制の再建を事実上断念し、仏米通貨協定を結ぶにいたった背景には、石油危機後に急速に進んだ状況の変化があったのである。

ところでフランスの国際通貨政策の転換は、固定相場制の再建によってではなく各国間の経済政策の調整によって為替相場の安定が実現されるべきだ、という原則を事実上受け入れたことを意味する。それはまた、国際通貨を客観的な尺度（金）のうえに基礎づけることによって超大国の恣意を封じる、という戦略を大きく後退させたことを意味する。一方、為替相場の安定を各国間の経済政策の調整によって実現するという原則は、欧州経済通貨同盟の行程表をめぐって、ドイツとオランダが共同体の域内で行ってきた主張——いわゆる「エコノミスト派」の主張——と重なる部分が多い。それゆえフランスの政策転換は、欧州通貨協力制度をめぐる域内論争にも転換をもたらすはずであった。実際、すぐあとで述べるようにこの転換はほどなくして現実のものとなる。

ともあれ国際通貨制度の将来をめぐる問題は、キングストン会議を待つまでもなく、一九七五年末に事実上の決着をみたのである。これによって、欧州通貨協力制度の将来をめぐる最大の不確定要素が消滅した。以後、問題になるのは、「トンネル」の不在を前提にした欧州通貨協力制度をどう再構築するかである。すなわち、スネイクを改革したうえで存続させるのか、それともスネイクに代替する新たな通貨制度を創設するのか。しかしいずれの解決法を追

求するにせよ、問題を共同体の枠組みのなかで——より直截に言えば、域内諸国間の政治的妥協という「コミュニティ共同体的な」やり方で——解決しようとするかぎり、域内各国は域内における自国通貨のポジションに依じて、次のいずれかの対応を迫られるはずである。弱い通貨国は、経済政策の収斂——すなわち、物価と通貨の安定——というドイツとオランダが主張してきた課題に正面から向きあわなければならない。これにたいして強い通貨国は、弱い通貨国に配慮した、より対称的な欧州通貨協力に向けた制度改革という、フランスが主張してきた課題に正面から取り組まなければならない。

かくて一九七五年末を境に、欧州通貨協力制度をめぐる問題の枠組みに大きな変化が生じたことは明らかである。こうした変化を反映して、翌一九七六年にはスネイク諸国の間に新しい動きが相次いで生れる。

先頭を切ったのはベルギーである。一九七六年一月七日、首相のティンデマンスが欧州議会に「ティンデマンス報告」として知られる文書を提出する。彼はそのなかで、経済通貨同盟を前進させること、そのために共同体諸国が結束を強めることの必要性を力説している。要するにティンデマンス報告とは、域内各国なかでも仏独両国に向けて発せられた、新たな政治的妥協を促すメッセージにほかならなかった。

ティンデマンス報告には、ほどなくしてオランダが応えた。一九七六年七月二六日の欧州閣僚理事会で、オランダの財務大臣ドイセンベルグが「ドイセンベルグ案」として知られることになるスネイク改革案を提案した。この案は、「通貨目標圏」(zone cyble)を新設することによって、単独フロー状態にある域内諸国通貨のスネイクへの統合に道を開こうとしているところに特徴がある。「通貨目標圏」構想はオランダの持論である赤字国責任論にもとづいてはいるものの、フルカード案の「超過変動幅圏」に酷似しており、そこには明らかに、オランダのフランスへの歩み寄りが見て取れる。そうした意味において、オランダ案はまさしく「共同体的な」案であった。ただし、この案はフラ

ンスを含む域内諸国の多数の支持を得たもののドイツの強い抵抗にあい、一九七七年二月二二日にオランダ自身の手で撤回される。

オランダにつづいて動いたのはフランスである。フランスは前年の一九七五年から経済政策路線をそれまでの成長から安定へと切り替えていた。しかし、財務大臣フルカードの名を冠して「フルカード・プラン」と呼ばれたこの経済政策は、そう長くはつづかなかつた。一九七五年の下半期に入ると、労働組合、次いで使用者団体の間に要求運動が広がり、その沈静化を図るために政府が成長政策を復活させたからである。この結果、国際投機が再びフランを襲うことになり、フランスは一九七六年三月にスネイクからの再離脱を余儀なくされる。このような結果をうけて、大統領ジスカールデスタンは同年八月に、欧州委員会の前副委員長パール (Raymond Barre) を首相兼財務大臣に任命する。パールはパリ大学教授 (経済学) から政界に入った人物で、モンペルラン協会の会員でもあり、自他ともにみとめる新自由主義者であった。つまり、経歴と経済思想のいずれにおいても、彼はドイツ新自由主義Ⅱ「社会的市場経済」の泰斗エアハルトに比すべき人物であった。

パールは一九七六年九月に一九七七年度予算案を議会に上程するが、それは物価と通貨の安定を軸に編成されていた。この予算案に体现された経済・財政政策——「パール・プラン」——は、前年のフルカード・プランとは違い、すべての政策項目に予算費目が物価と通貨の安定という最優先課題と不可分な関係に位置づけられており、個々の利益集団に要求運動を起こす口実をあたえないように組み立てられていた。それゆえ、それは国民全体に等しくショックを与える性格を有していたという意味で、フランス新自由主義の創始者リュエフ (Jacques Rueff) の言う「正真正銘のプラン」<sup>(102)</sup>に値するものであった。ちなみに、ジスカールデスタンは後年、この政策がドイツと同様、社会に配慮した新自由主義的政策であるという意味で、「社会的市場経済」(économie sociale de marche)<sup>(103)</sup>と呼んでいる。要す

るにフランスは、一九七六年秋をもって、ドイツとオランダが主張してきた経済政策の収斂に正面から取り組む姿勢を明確にしたのである。

最後に残ったドイツが動くのは一九七七年である。この年、ドイツはフランスとの秘密交渉に入る。周知のように、この交渉は「欧州通貨制度」(EMS)の立ち上げに結実し、スネイクとは別個の通貨協力制度が誕生することになる。ただし、ドイツがフルカード案とドイセンベルグ案という仏、蘭のスネイク改革案を拒否してただけに当然と言えよう。

しかし、以上に要約的に示した一九七六年以降の事態の進展については、詳細を別稿に譲らなければならない。

## 注記

- (1) 新自由主義の厳密な定義については、権上康男『新自由主義と戦後資本主義——欧米における歴史的経験』(日本経済評論社、二〇〇六年)を参照。
- (2) 権上康男「ヨーロッパ通貨協力制度『スネイク』の誕生(一九六八—七三年)——戦後国際通貨体制の危機とフランスの選択」『エコノミア』第五六巻第一号、二〇〇五年五月、同「ウェルナー委員会とフランスの通貨戦略——フランスは『マネタリスト派』であったか」関東学院大学『経済系』第二二七集、二〇〇六年四月。
- (3) 権上、前掲二論文を参照。
- (4) 権上、前掲二論文を参照。
- (5) 一九七三年三月、中央銀行総裁委員会のもとにおかれた常設の専門小委員会(主査はフランス銀行副総裁テロン)において、スミソニアン合意消滅後のバーゼル協定の運用問題が協議されているが、修正や見直しが行われることはなかった。ABF (Archives de la Banque de France), 1489200205/272. Comité des Gouverneurs des Banques centrales. Groupe d'experts présidé par M. Théron. Reflexions sur le fonctionnement de l'accord de Bâle à partir du 19 mars 1973.



- 16 mars 1973 ; *id.*, Banque de France. Direction générale des Services étrangers. Réunion des responsables des services des changes des banques centrales des pays de la C.E.F. qui ont décidé de maintenir entre monnaies une marge de 2,25% 17mars 1973.
- (6) ルクセンブルグはベルギー・フランを使用しているために五カ国のなかに含めていない。
- (7) ABF, 1489200205/254. Comité des Gouverneurs des Banques centrales. Comité des Suppléants. Rapport sur les arrangements possibles visant à contribuer à une plus grande stabilité entre toutes les monnaies communautaires, 8 novembre 1976.
- (8) 権上康男「ヨーロッパ通貨協力制度『スネイク』の誕生(前掲論文)」、八一―八四頁。
- (9) スネイク参加国の通貨間の為替平価(特定通貨にたいする中心相場)の組合わせを一枚の表に示すと格子状になることから、このような名称が用いられる。
- (10) ABF, 1489200205/254. Note sur un nouveau régime de fluctuation des monnaies européennes (memorandum Fourcade), s.d.
- (11) AEF (Archives Economique et Financière), B0062105. Les travaux du Comité des Vingt depuis 1973 ; Robert Solomon, *The international monetary system 1945-1981*, New York, 1982, p.238 and after (ロバート・ソロモン著／山中豊国監訳『国際通貨制度研究 一九四五―一九八七』千倉書房、一九九〇年、三三二頁以下)。
- (12) AEF, B0062105. note pour le Ministre. 7<sup>ème</sup> réunion des suppléants du Comité des Vingt, Paris, 5-7 septembre 1973, signé par Claude Pierre-Brossolette.
- (13) AN, 5AG2/1023. Note établie par le Secrétariat général sur les suggestions présentées par Kosciusko-Morizet.
- (14) AN, 5AG2/1023. Note à l'attention du Président de la République, 24 mai 1973, par Michel Freyche.
- (15) *Idem.*
- (16) *Idem.*
- (17) AN, 5AG2/1023. note, 10 mai 1973, par Olivier Wormser. 興味深いことに、このヴォルムセルの議論は、一九三〇年代半ばにフランス財務省が英米と対立しながら最後まで金本位制に固執したときに用いたものに酷似している。権上康男『フランス資本主義と中央銀行——フランス銀行近代化の歴史』東京大学出版会、一九九九年、第一章。

- (18) AN, 5AG2/1023. Note à l'attention du Président de la République, par Michel Freyche, 24 mai 1973.
- (19) AEF, B0062105. Les travaux du Comité des Vingt depuis 1973 ; R. Solomon, *op. cit.*, p.249-258. (前掲訳書「三四六―五七頁」)
- (20) AEF, B0062105. Note d'information, 4 octobre 1973. Quelques vues allemandes sur les problèmes monétaires internationaux. 非公式の対話のためか、双方の局長の名は伏せられている。しかし、フランス側の局長は国庫局長ペーエール・ブロンレットであった可能性が高い。
- (21) *Idem.*
- (22) フランス銀行の一般評議会において総裁クラブ・ピエが行った説明。ABF, Procès-verbal du Conseil Général de la Banque de France, 1<sup>er</sup> juillet 1976.
- (23) ABF, 1489200205/272. L'élargissement du «Serpent» se heurte à des réticences (traduit de l'allemand), *Neue Zürcher Zeitung*, 22 avril 1975.
- (24) 以上「一九七四年一月二二日の通貨委員会に関する引用はすべて」Compte rendu du Comité monétaire, 21 janvier 1974 (ABF, 1489200205/244) に拠っている。
- (25) *Idem.*
- (26) Banque de France, Procès-verbal du Conseil Général, 13 juillet et 6 octobre 1977.
- (27) *Id.*, 6 octobre 1977.
- (28) *Id.*, 13 juillet 1977.
- (29) 権上康男「ヨーロッパ通貨協力制度『スネイク』の誕生(前掲論文)」一五八頁、参照。
- (30) Valéry Giscard d'Estaing. *Entretien avec Agathe Fourgnaud*, (Mémoire vivante), Paris, 2001, p.125.
- (31) ABF, 1489200205/254. Note sur un nouveau régime de fluctuation des monnaies européennes (memorandum Fourcade) s.d.
- (32) AEF, B12547. note pour le Ministre, 29 août 1974, signée par Jacques de Larosière.
- (33) 慎重条項については、権上「ヨーロッパ通貨協力制度『スネイク』の誕生(前掲論文)」一六五頁、参照。
- (34) 以上、引用はnote pour le Ministre, 29 août 1974, doc. cité,から行っている。

- (35) ABF, CEE, boîte 276. Déclarations récentes de M. Giscard d'Estaing sur l'or et les relations de change au sein de la CEE. Interview accordée aux journaux : « *La Stampa* », « *The Times* », « *Die Welt* », « *Le Monde* », 5 mars 1974.
- (36) ABF, 1489200205/272. Commission des Communautés Européennes. Direction générale des Affaires économiques et financières. Flottement concerté des monnaies communautaires, Bruxelles, 10 mai 1974.
- (37) ABF, 1489200205/254. Note sur un nouveau régime de fluctuation des monnaies européennes (memorandum Fourcade) s.d.
- (38) 以上「ヤズ」*Idem.*に於ける。
- (39) 本稿「一〇頁のフルカード覚書からの引用を参照。」
- (40) 以上は「テロン専門小委員会」の中間報告に拠る。AEF, B50484. Comité des Gouverneurs des Banques centrales. Groupe d'experts «Théron» présidé par M. Barre. Rapport préliminaire sur les propositions françaises d'adaptation du dispositif de change intracommunautaire, 6 novembre 1974.
- (41) *Idem.*
- (42) ABF, 1489200205/239. Comité des Gouverneurs des Banques centrales. Groupe d'experts présidé par M. Heyvaert. Propositions françaises relatives à l'unité de compte monétaire européenne, 3 décembre 1974.
- (43) ABF, 1489200205/202. Compte rendu du Comité monétaire, 3 et 4 décembre 1974.
- (44) ABF, 1489200205/202. Rapport du Comité monétaire sur le flottement conjoint, Bruxelles, 4 décembre 1974.
- (45) ABF, 1489200205/202. Compte rendu du Comité monétaire, 3 et 4 décembre 1974.
- (46) ABF, 1489200205/202. Rapport du Comité monétaire sur le problème de l'unité de compte européenne, Bruxelles, 4 décembre 1974.
- (47) ABF, 1489200205/245. Principaux textes de référence concernant la politique d'intervention des banques centrales. Texte annexe au rapport du Groupe d'experts présidé par Heyvaert, n°34, 2 décembre 1975. Examen des politiques d'intervention appliquées par les banques centrales européennes depuis l'arrangement du 12 mars 1975.
- (48) AEF, B50484. Comité des Gouverneurs des Banques centrales. Groupe d'experts «Théron» présidé par Barre. Rapport préliminaire sur les propositions françaises d'adaptation du dispositif de change intercommunautaire, 6 novembre 1974.

- (49) ABF, 1489200205/254. Extraits du Procès-verbal du Comité des Gouverneurs des banques centrales, 10 décembre 1974.
- (50) ABF, 1489200205/254. Comité des Gouverneurs des banques centrales. Note sur une politique commune à l'égard du dollar, 15 janvier 1975
- (51) 以上 *Idem.*
- (52) ちなみに、ロンドンでの協議の結論は次のようなものとなった。「ドルが罹っている心理的病を治療するためには、『ビナイン・ネグレクト』政策を遂行しているという、ドルにたいする非難を返上できるように、アメリカ当局が自国の通貨のためにこれまで以上に公然と介入する必要がある」。ABF, 14892002005/254. Procès-verbal du Comité des Gouverneurs des Banques centrales, 11 février 1975.
- (53) 以上、二月一日の中央銀行総裁委員会における発言の引用は、すべて *Idem.* に拠る。
- (54) 中央銀行総裁委員会において、ウォーリッチ自身が用いた表現。 *Idem.*
- (55) 以上、引用は次の文書から行っている。ABF, 14892002005/254. Procès-verbal du Comité des Gouverneurs des Banques centrales, 11 mars 1975.
- (56) *Idem.*
- (57) ABF, 1489200205/245. Comité des Gouverneurs des Banques centrales. Groupe d'experts présidé par M. Heyvaert, No.34, 2 décembre 1975. Annexe: Principaux textes de référence concernant la politique d'intervention des banques centrales, s.d.
- (58) AEF, B0062105. Diplomatie Paris, Washington, 13 juin 1974.
- (59) 以上、引用はすべてフランス国庫局の作成した会議記録による。ABF, 1489200205/203. Compte rendu du Comité monétaire, 27 juin 1975.
- (60) *Idem.*
- (61) ABF, 1489200205/203. Direction du Trésor. Schéma d'un retour progressif à un système de parités stables mais ajustables, juillet 1975.
- (62) 以上 *Idem.*
- (63) 以上、引用はすべて次の文書から行っている。ABF, 1489200205/203. Compte rendu du Comité monétaire, 11 août 1975

- (64) *Idem.*
- (65) *Idem.*
- (66) Ministère de l'Economie et des Finances. Direction du Trésor. Mesures nouvelles. Diffusion 7/75/8. *Le retour du franc dans le «Serpent monétaire européen».*
- (67) ABF, 1489200205/273. Aide-mémoire sur le fonctionnement du mécanisme européen de rétrécissement des marges, 20 mai 1975.
- (68) *Idem.*
- (69) 「今後は、変動の限度内における介入は、域内の諸通貨によってのみならず、一般的に言って中央銀行間協議のあとであれば、ドルによっても行うことができる。相手国通貨に有害な効果を及ぼすか、及ぼすおそれのある中央銀行の介入については、原則として、事前協議による合意が必要であることは言うまでもない」(傍点は引用者)。ABF, 1489200205/272. Comité des Gouverneurs des Banques centrales. Rapport au Conseil et à la Commission des Communautés européennes concernant l'accord conclu entre les banques centrales des Etats membres de la Communauté économique européenne en matière de rétrécissement des marges de fluctuation entre les monnaies de la CEE, 8 janvier 1973.
- (70) ABF, 1489200205/254. Comité des Gouverneurs des banques centrales. Comité des Suppléants. Rapport sur les suggestions de la France visant à adapter le système de change communautaire, 8 juin 1975.
- (71) ABF, 1489200205/272. Texte remis par la Deutsche Bundesbank lors de la réunion des gouverneurs le 26 mai à Francfort, s.d.
- (72) *Idem.*
- (73) AFF, 1489200205/272. Procès-verbal du Comité des Gouverneurs des Banques centrales, 8 juin 1975.
- (74) *Idem.*
- (75) ABF, 1489200205/272. Texte remis par la Deutsche Bundesbank lors de la réunion des gouverneurs le 26 mai à Francfort, s.d.
- (76) *Idem.*

- (77) ABF, 1489200205/272. Direction générale des Services étrangers. Note rapide sur les résultats des travaux des suppléants du Comité des Gouverneurs, 10 juin 1975.
- (78) *Idem.*
- (79) 各主要国との交渉の経緯について。ABF, 1489200205/272. Direction générale des Services étrangers. Note rapide sur les résultats des travaux des suppléants du Comité des Gouverneurs, 10 juin 1975 ; *Id.* Ministère des Finances. Direction du Trésor. Compte rendu sommaire de la réunion des pays du «Serpent» le 16 juin 1975 à Luxembourg.
- (80) Compte rendu sommaire de la réunion des pays du «Serpent» le 16 juin 1975 à Luxembourg, *idem.*
- (81) ABF, 1489200205/272. L'élargissement du «Serpent» se heurte à des réticences (traduit de l'allemand), *Neue Zürcher Zeitung*, 22 avril 1975.
- (82) *Idem.*
- (83) ABF, 1489200205/254. Groupe d'experts présidé par M. Heyvaert, (rapport) n°34. Examen des politiques d'intervention appliquées par les banques centrales européennes depuis l'arrangement du 12 mars 1975, 2 décembre 1975.
- (84) Cit. par Putnam, Bayne, *Hanging together*, 1987. (ABF, 1489200304/103).
- (85) ABF, 1489200304/103. Memorandum of understanding, Rambouillet, 17 november 1975.
- (86) ABF, 1489200205/203. Compte rendu du Comité monétaire, 28 novembre 1975.
- (87) ABF, 1489200304/103. Memorandum of understanding, Rambouillet, 17 november 1975.
- (88) *Idem.*
- (89) *Idem.*
- (90) Frédéric Pottier, La rencontre de Rembouillet, in *Politique étrangère*, n°1, 1976.
- (91) ABF, 1489200304/103. Declarations de M. Simon sur l'accord franco-américain (traduit en français), *International Herald Tribune*, 19 novembre 1975.
- (92) ABF, 1489200304/72. Réunion du Comité monétaire du 28 novembre 1975, 1<sup>er</sup> décembre 1975, signé par G. Lefort.
- (93) *Idem.*
- (94) Déclarations de M. Simon, doc. cité. なお、補足として、本報告の他の通貨の間に変動幅や中心相場を設けること

- とには、アメリカにとって技術面でも問題があった。一九七五年一二月のG10代理者会議（パリ）の場で、連邦準備制度理事ウォーリッチは、欧州諸国の中央銀行の場合には介入は主にドルで行えばよいが、連邦準備銀行にはドルに相当するような有力な介入通貨を利用できないという問題がある、と力説している。ABF, 1489200304/72. Informal record of the deputies of the Groupe of Ten at the meetings in Paris on 11th-12th December, 1975, 20th September 1976. 権上「ヨーロッパ通貨協力制度『スネイク』の誕生（前掲論文）」七四―七六頁。
- (95) ABF, 1489200304/103. Memorandum of understanding, Rambouillet, 17 november 1975.
  - (96) revue *Europe*, 20 novembre 1975.
  - (97) ABF, 1489200304/72. Réunion du Comité monétaire du 28 novembre 1975, 1<sup>er</sup> décembre 1975, signé par G. Lefort.
  - (98) ABF, 1489200304/72. Informal record of the deputies of the Groupe of Ten at the meetings in Paris on 11th-12th December, 1975, 20th September 1976.
  - (99) ABF, 1489200304/103. L'accord de Kingston (8 janvier 1976), 13 janvier 1976; *Id.* L'ordre monétaire international, instauré lors des Conférences de Rambouillet et de Kingston, 19 janvier 1976.
  - (100) Déclarations de M. Simon, doc. cité.
  - (101) AN, 579AP/161. Note sur la conversation de Jacques Rueff avec Maurice Couve de Murville au sujet du contrôle des changes, 3 août 1968.
  - (102) Valéry Giscard d'Estaing, *Les Français. Réflexions sur le destin d'un peuple*, Paris, 2000, p.132.
  - (103)